

## 平成 28 年度事業報告書

### I. 学術集会の開催（定款 4 条 1 号）

#### ➤第 68 回学術講演会について

日時	平成 28 年 4 月 21 日～24 日
場所	東京国際フォーラム
	総参加者数 9,464 名
	演題数 1,755 題

#### ➤学術

##### 1. 学術委員会

- (1) 平成28年度は、学術担当理事会を4回、学術委員会を4回（平成28年6月3日、9月9日、12月9日、平成29年3月3日）開催した。
- (2) 第1回学術委員会では、小委員会報告（第68回学術講演会事後評価）、第69回学術講演会報告、第70回学術講演会報告、第71回学術講演会報告、専門委員会報告、他団体の特別賞推薦等について協議した。
- (3) 第2回学術委員会では、小委員会報告（専門医筆記試験問題評価）、第69回学術講演会報告、第70回学術講演会報告、第71回学術講演会報告、専門委員会報告、他団体の特別賞推薦等について協議した。
- (4) 第3回学術委員会では、小委員会報告（国外International Session選考）、平成28年度学術奨励賞選考、第69回学術講演会報告（一般演題選考結果）、第70回学術講演会報告、第71回学術講演会報告、専門委員会報告、運営要綱改定等について協議した。
- (5) 第4回学術委員会では、運営要綱改定、小委員会報告（第69回学術講演会事後評価アンケート）、平成28年度優秀論文賞選考、第69回学術講演会報告、第70回学術講演会報告（特別講演演者・シンポジウム演者選考結果）、第71回学術講演会報告（シンポジウム課題選考結果）、専門委員会報告、シンポジウム演者選考方法等について協議した。
- (6) 小委員会（学術講演会評価委員会、筆記試験問題評価委員会）を開催した。

##### 2. プログラム委員会

- (1) 第69回学術講演会プログラム委員会を通信で開催し、一般演題の選考を行った。選考結果を平成28年度第3回学術委員会に報告、第3回理事会に答申し、承認された。
- (2) 特別講演演者選考、シンポジウム演者選考委員会を平成29年2月14日に開催し、第70回学術講演会プログラム委員会で演者選考を行った。選考結果を平成28年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。
- (3) 第71回学術講演会プログラム委員会を平成29年1月13日に開催し、シンポジウム課題選考を行った。選考結果を平成28年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。

##### 3. 第 68 回学術講演会（学術集会長：井坂恵一）

- (1) 平成28年4月21～24日の4日間、東京都（東京国際フォーラム）で開催された。参加者総数は9,464名〔会員7,963名、非会員531名、初期研修医（会員）50名、初期研修医（非会員）198名、学生341名、海外108名、招待（国内）190名、招待（海外）83名〕であつ

た。

(2) 講演抄録を機関誌第68巻2号に掲載し、事前に全会員に配付した。また、学術講演会講演要旨を機関誌第68巻8～12号に掲載した。

#### 4. 第69回学術講演会（学術集会長：工藤美樹）

(1) 平成29年4月13日～16日の4日間、広島市（広島グリーンアリーナ、リーガロイヤルホテル広島、NTTクレドホール）で開催する。

第1日目：専攻医教育プログラム1～7、ランチョンセミナー1～2

第2日目：海外招請講演1、教育講演1～3、シンポジウム1（周産期）、生涯研修プログラム1～2、スポンサードシンポジウム、ランチョンセミナー3～14、イブニングセミナー1～2、指導医講習会、International Conference、一般演題（JSOG Congress Award Candidate、International Session Workshop、International Session Poster）、一般演題（日本語ポスター）

第3日目：招請講演、海外招請講演2、会長講演、特別講演、特別企画、教育講演4～5、シンポジウム2（生殖）、学術奨励賞受賞講演、生涯研修プログラム3～5、ランチョンセミナー15～26、イブニングセミナー3～4、International Workshop for Junior Fellows、産婦人科診療ガイドライン産科編2017解説講習、産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編2017解説講習、医学生フォーラム、拡大医療改革委員会「産婦人科医療改革公開フォーラム」、震災対策・復興委員会シンポジウム、ホルモン補充療法（HRT）ガイドライン2017年度版 コンセンサスミーティング、一般演題（International Session Workshop、International Session Poster）、一般演題（日本語ポスター）

第4日目：生涯研修プログラム6～8、日本産婦人科医会共同プログラム、日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会 合同シンポジウム（日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会・日本産婦人科医会共同企画）、ランチョンセミナー27～38、男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会/産婦人科未来委員会共同企画、一般演題（International Session Workshop、International Session Poster）、一般演題（高得点日本語演題）、一般演題（日本語ポスター）

(2) 一般演題に応募の1,720題について、A～Eの5段階評価を用いて評価を行った。採否結果（採用1,705題、取り下げ3題、不採用12題）を平成28年度第3回学術委員会に報告、第3回理事会に答申し、承認された。

従来 of IS AwardはJSOG Congress Award、優秀演題賞は優秀日本語演題賞となり、特にレフリーの評価が高い演題は、International SessionについてはJSOG Congress Award候補演題、日本語演題については、高得点日本語演題として口演を行っていただく。また、International Session Workshopから構成される口演演題からJSOG Congress encouragement Awardが選出され、JSOG Congress Awardを受賞できなかった演題についても、JSOG Congress encouragement Awardが授与される。

## II. 機関誌及び図書などの刊行（定款4条2号）

### ▶機関誌「日本産科婦人科学会雑誌」の発行について

発行年月日	巻	号	発行部数
平成28年4月1日	68	4	16,300部

平成 28 年 5 月 1 日	68	5	16,300 部
平成 28 年 6 月 1 日	68	6	16,300 部
平成 28 年 7 月 1 日	68	7	16,300 部
平成 28 年 8 月 1 日	68	8	16,300 部
平成 28 年 9 月 1 日	68	9	16,300 部
平成 28 年 10 月 1 日	68	10	16,400 部
平成 28 年 11 月 1 日	68	11	16,400 部
平成 28 年 12 月 1 日	68	12	16,300 部
平成 29 年 1 月 1 日	69	1	16,300 部
平成 29 年 2 月 1 日	69	2	16,800 部
平成 29 年 3 月 1 日	69	3	16,400 部

## ➤編集

### 1. 機関誌および図書などの刊行

平成 28 年は第 68 巻として、1 号より 12 号までの 12 冊を発刊した。総頁数は 3,140 頁であり、本会会員から投稿された英文論文 261 編は The Journal of Obstetrics and Gynaecology Research (JOGR) に審査のうえ順次掲載している。

総会ならびに学術講演会に関する記事として、平成 28 年度総会の議事記録を機関誌第 68 巻 10 号に、第 68 回学術講演会の和文抄録は機関誌第 68 巻 2 号に掲載した。本会に関わる会告ならびに会員へのお知らせはその都度巻頭に掲載し、各専門委員会報告、関連学会・研究会等の案内、その他の雑報も各号に掲載した。主な掲載内容は 1 号：会告関係、6 号：専門委員会報告、8 号：総会記事・学術講演会特別講演等の講演要旨、9 号：学術講演会生涯研修プログラムの講演要旨、10 号：学術講演会医会共同プログラム講演要旨、10～12 号：学術講演会シンポジウムのテーマに沿ったレビューと講演要旨を掲載したが、それに加え第 68 巻も 3 号・4 号・5 号に時宜に応じた内容の特集を組んで、その分野でのエキスパートの先生方の論文を掲載した。

なお、第 58 巻 8 号から表紙にその号の掲載内容を赤字で示し会員の便を図っている。

また、会員には第 1 巻第 1 号からの学会雑誌の全文を学会のホームページで閲覧可能となった。

### 2. 編集担当理事会、編集会議の開催

編集担当理事会は、平成 28 年 6 月 3 日、9 月 9 日、12 月 9 日、平成 29 年 3 月 3 日の計 4 回開催し、英文論文の受付状況、英文誌も含めた今後の機関誌のあり方について協議した。さらに機関誌編集業務を円滑に行うために編集担当常務理事、幹事からなる編集会議を計 6 回（5 月 27 日、7 月 29 日、10 月 14 日、11 月 11 日、1 月 13 日、2 月 14 日）開催し、また編集担当常務理事、幹事、英文誌エディター、英文誌編集委員からなる英文誌編集会議を和文誌編集会議同日に開催した。

### 3. 英文学術論文の掲載について

第43回評議員会・総会の決定に従い、平成4年度より本会会員から投稿された英文学術論文はJGRに掲載している。同誌に掲載された本会会員英文学術論文の和文概要は逐次機関誌に掲載した。なお、2015年のJGRのインパクトファクターは1.091である。2014年度に念願の1.0越えを果たしたが、今後も維持向上できるようにはかりたい。

JGRは2009年アジアオセアニア産婦人科学会総会の議を経て平成21年発刊の第35巻を最後に冊子体での発行を終了し、平成22年(第36巻)からは全面的にオンラインジャーナルになった。日本産科婦人科学会会員は学会ホームページの会員専用ページにおいてJGRの全文を無料で講読することができる。

### 4. 生殖医学に関する本会の倫理見解の掲載

臨床・研究遂行上倫理的に注意すべき事項に関する見解の一覧を機関誌第68巻8号、第69巻1号に一括して掲載した。

### 5. バルク発送について

機関誌を20部以上送付している大学については、機関誌第51巻5号よりバルク発送を行っている。また、機関誌第55巻1号から、日本産婦人科医会との共通会員に対し、共同発送を行っている。

### 6. AOCOG2017のAbstract bookの費用

AOCOG2017のAbstract bookは前回と同じようにabstractをJGRに掲載する予定であるが、この費用はAOFOGが持つことになった。

## Ⅲ. 各種の学術的調査研究（定款4条3号）

### ▶生殖・内分泌委員会

#### 1. 常置的事業

次の6委員会を常置的事業とした。各小委員会がそれぞれ進行中の研究・調査に取り組んだ。

- (1) 女性の活躍・健康と妊孕性・月経関連疾患についての社会的現状調査小委員会
- (2) 原発性無月経の調査小委員会
- (3) 性成熟期乳癌患者におけるタモキシフェンの卵巣過剰刺激作用の実態調査小委員会
- (4) 周産期委員会との合同小委員会
- (5) 生殖医療リスクマネジメント小委員会
- (6) 本邦におけるEP合剤による血栓症の頻度の調査および血栓症リスクに対する安全策に関する検討小委員会

## 2. 親委員会

法務省より学会に対し、民法の離婚後の再婚禁止期間を6か月から100日に短縮するに際し、併せて離婚後100日以内であっても再婚が可能とする運用をすることとなるにつき、医師が証明書を作成する際の「手引き」を作成するよう依頼があった。法務省からのこの依頼に対し、理事長の指示により、生殖・内分泌委員会において「手引き（案）」を作成することとなり、主として通信による委員会により「手引き（案）」を作成し、理事会に提出した。

## 3. 小委員会事業

### (1) 女性の活躍・健康と妊孕性・月経関連疾患についての社会的現状調査小委員会

(委員長：大須賀 穰)

働く女性の健康についてのアンケート調査を複数の企業を対象に民間調査会社の協力を得て、1ヶ月間行った。アンケートは無記名アンケートで、対象人数は約2万人を予定しており、webまたは紙媒体を使用して行い、企業代表者の方から女性社員にメール等で告知してもらい実施する。アンケート結果は今年度中に回収する事ができる予定である。

### (2) 原発性無月経の定義に関する小委員会（委員長：生水真紀夫）

日本産科婦人科学会専攻医指導施設および日本小児内分泌学会評議員に対して実施したアンケートを集計し、原発性無月経患者の診療実態と現在の定義における一般診療上の問題点を分析した。前年度に行った原発性無月経の取り扱いにおける問題点の解決のための方策を検討した。原発性無月経の定義は変更せず、確定診断名として用いること、本症への検査介入の時期を早めるために、新たに初経遅延という用語を用いることを提唱した。

### (3) 性成熟期乳癌患者におけるタモキシフェンの卵巣過剰刺激作用の実態調査小委員会

(委員長：藤原 浩)

我が国の乳癌患者は年々増加しており閉経前患者へのホルモン治療ではタモキシフェン（TAM）が第一選択となっており、以前からTAM服用で血中エストラジオールの高値が誘導されることが報告されている。TAMは子宮体癌を誘発することも広く知られており、性成熟期の患者では子宮の胚受容能の低下や将来の子宮の腫瘍化に対する影響が懸念されるが、その実態は明らかにされていない。そこで、本小委員会がこの課題を採り上げて2015-2016年にかけて検討を進めてきた。現在産婦人科専門医指導施設を対象とした我が国の産婦人科医のTAMによる卵巣の過剰刺激、すなわち血中エストロゲン値の上昇作用に対する認識のアンケート調査を行い、その結果を集計中であり、2017年4月の本学会学術講演会で発表する予定である。また上記の事業と並行して「多施設共同による前方視的観察研究」を小委員会の委員が所属する医療機関および委員から推薦された医療機関に依頼し、現在すでに金沢大学の臨床研究倫理委員会から認可を得ており、その雛形をもとに協力施設においても連結的な倫理委員会申請・認可を受けている。今後前方視的観察研究を実践し、結果をまとめる予定であり、本課題の達成を推進するため2017-2018年

度における継続を申請中である。

(4) 周産期委員会との合同小委員会（委員長：増崎 英明）

2015-2016年度の本小委員会では、2013-2014年度の調査結果から、高年齢での生殖医療とそれに伴う妊娠・分娩に関するカウンセリングを行うに際しての説明内容について検討することとした。2013-2014年度の本小委員会および周産期委員会内に設置された同名の小委員会では、医療機関へのアンケート調査（「生殖医療にともなう高齢妊娠・分娩に関する全国調査」）を行った。この検討では、周産期医療側は、高年妊娠・分娩のリスクについて、不妊治療開始時から生殖医療側で説明されることが望ましいと認識していることが明らかとなった。一方、生殖医療側では、それらの説明が必ずしも十分に行われているとはいえない現況であり、生殖医療側と周産期医療側の間に考え方の相違があることが考えられた。その要因のひとつとして、生殖医療側に高年妊娠・分娩のリスクに関する知識や認識あるいは説明体制が施設により統一されていないことが考えられた。そこで、2015-2016年度の本小委員会では、高齢かつ複雑化した本邦の生殖医療において、クライアントに適切なカウンセリングを提供するための基礎資料を作成することを目標とした。2015年度は、カウンセリングの際に必要なと考えられる高年での妊娠・分娩についての説明の項目を抽出した。2016年度はカウンセリングの具体的な方法について検討を行った。まず、文献的エビデンスに基づいた説明内容の要旨を、次の項目についてまとめた。

- ①年齢について
- ②不妊治療開始時に行うべき検査項目と意義について
- ③不妊症およびARTと周産期リスク
- ④ARTで生じる新たな周産期リスクについて
- ⑤その他

(5) 生殖医療リスクマネジメント小委員会（委員長：苛原稔）

生殖医療が安全かつ有効に実施されるよう、関連する他分野との意見交換を含め、必要に応じ会議を開催する小委員会であるが、2016年度は会議を開催すべき事案が発生していない。

(6) 本邦におけるEP合剤による血栓症の頻度の調査および血栓症リスクに対する安全策に関する検討小委員会（委員長：檜原久司）

厚労科研の「女性ホルモン剤と血栓症に関する全国調査研究—最近10年間における女性ホルモン剤使用中に発症した静脈血栓症及び動脈血栓症の後方視的研究—」（代表者 小林隆夫）をもとに検討を行い、提言を作成し、発表した。

## ➤ 婦人科腫瘍委員会

### 1. 常置的事業

婦人科悪性腫瘍登録事業として、2014年度より東北大学病院臨床研究推進センターと契約し、以下の項目を遂行している。尚、これまでに、1回の全体会議と5回の親委員会の会

議を行った。

- (1) 2016年の婦人科悪性腫瘍（子宮頸癌、子宮体癌、卵巣癌）症例のオンライン登録事業を行った。
- (2) 2015年治療開始症例の患者情報および2010年治療開始症例の予後情報を集計・解析し、疑義照会を行った上で、日産婦誌ならびに婦人科腫瘍委員会ホームページ上で、2015年患者年報および第58回治療年報（2010年治療開始症例）を報告した。
- (3) 2013年患者年報および第56回治療年報（2008年治療開始症例）英語版をJOGR誌に投稿し、掲載された（J Obstet Gynecol Res 42: 1069-1079, 2016）。
- (4) 2016年治療開始症例より新たに登録が開始された稀な婦人科腫瘍（外陰癌、膣癌、子宮肉腫、子宮腺肉腫、絨毛性疾患）の中で、絨毛性疾患の登録報告書を新たに作成した。
- (5) 日産婦誌ならびに婦人科腫瘍委員会ホームページ上で、2014年の絨毛性疾患地域登録成績を報告した。

## 2. 親委員会

- (1) 臨床研究管理・審査委員会からの諮問を受けて、婦人科悪性腫瘍登録事業データベース使用申請の審査を行った。
- (2) 卵巣癌・卵管癌・腹膜癌のFIGO手術進行期分類およびWHO組織分類の改訂が行われたことに伴い、卵巣腫瘍取扱い規約改訂小委員会を立ち上げ、『卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約 臨床編 第1版』を2015年8月に刊行した。引き続き、『卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約 病理編 第1版』を作成し、理事会の承認を得て、2016年7月に発刊した。
- (3) 子宮頸癌ならびに子宮体癌のWHO組織分類の改訂に伴い、各々の取扱い規約 病理編の改訂が理事会で承認されたことを受けて、子宮頸癌取扱い規約改訂小委員会ならびに子宮体癌取扱い規約改訂小委員会を組織し、現在作成作業を行っている。尚、本規約は2017年7月に発刊予定である。
- (4) 性成熟期の女性に発症する疾患の臨床的対応の全国の実態を調査した。引き続き、産婦人科的指針の作成を進めている。
- (5) 「婦人科がん治療ガイドライン導入によるがん治療の均霑化の検証-治療レベルの施設間差-、日本婦人科腫瘍学会専門医制度（指定修練施設認定）の検証に関する研究」の検討について、現在継続して行っている。
- (6) 婦人科悪性腫瘍登録事業データベースを用いた子宮頸癌・子宮体癌・卵巣癌の治療動向の推移および登録事業の課題の検証について、現在継続して行っている。
- (7) 臨床研究の審査ならびにデータベースの管理に関する本委員会の内規作成の検討について、今年度本学会内に新たに構成された「臨床効果データベース整備事業ワーキンググループ」の活動と連動して検討している。
- (8) 婦人科手術における卵管切除の取り扱いについて、病理学的観点も含めた本邦の指針作成を行うために、理事会の承認を得て、現在、全国の施設への実態調査を行っている。

(9) 2012年発刊の『子宮頸癌取扱い規約第3版』ならびに『子宮体癌取扱い規約第3版』の一部の臨床的取扱いについて、これまでに提起された問題点を採り上げ、今後の臨床的対応を現在継続して検討を行っている。

(10) 「本邦における子宮内膜症の癌化の頻度と予防に関する疫学研究」の検討を継続して行った。

### 3. 小委員会事業

継続の2小委員会に加え、常置的事業に基づく2小委員会、さらに性成熟期女性に発症する4疾患の発症動向と臨床的対応の全国の実態の調査を目的とする4小委員会が昨年度設置されている。

- (1) 遺伝性乳癌卵巣癌（HBOC）の啓発および取り扱い小委員会（鈴木 直委員長）  
HBOCに対する産婦人科としての対応として、リスク低減卵管卵巣摘出術（Risk Reducing Salpingo Oophorectomy:RRSO）やHBOCのサーベイランス、婦人科腫瘍におけるHBOCの拾い上げなどに関する実態調査を行った。
- (2) HPVワクチンの効果と安全性に関する調査小委員会（井篁一彦委員長）  
HPVワクチンの効果や安全性に対する情報収集、分析を継続して行い、国民や会員へ正しい情報提供を行うことを目的とする中、子宮頸がん予防のポスターを作成し、理事会の承認を得て、全会員に送付した。
- (3) 婦人科悪性腫瘍登録システム強化に関する小委員会（永瀬 智委員長）  
稀な婦人科腫瘍（外陰癌、膣癌、子宮肉腫、子宮腺肉腫、絨毛性疾患）の登録を、2016年1月の治療開始症例から行った。また、登録項目が変更となった卵巣腫瘍の登録データの品質管理を目指して、疑義照会項目の検討と再修正の徹底を行った。さらに、「婦人科腫瘍登録データを用いた本邦の婦人科悪性腫瘍の進行期分類、組織分類と予後の解析」の検討を継続して行った。
- (4) 婦人科がん取扱い規約改訂小委員会（杉山 徹委員長）  
「卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約 病理編 第1版」を出版した。さらに、「子宮頸癌取扱い規約 病理編 第4版」ならびに「子宮体癌取扱い規約 病理編 第4版」の作成作業を行っている。
- (5) 抗NMDA受容体抗体脳炎の全国調査に関する小委員会（田代浩徳委員長）  
若年者の卵巣奇形腫に併発する抗NMDA受容体抗体脳炎の臨床的調査を、婦人科悪性腫瘍登録施設を対象に行った。この解析をもとに、2次調査を検討し、研究報告と論文発表を進めている。
- (6) 子宮頸部円錐切除術の実態調査に関する小委員会（三上幹男委員長）  
子宮頸部のCINならびに初期癌に対して広く行われている子宮頸部円錐切除術の症例について、婦人科悪性腫瘍登録施設を対象に、対象症例、年齢、手術方法等の臨床的な実態調査を行った。この解析をもとに、研究報告と論文発表を進めている。
- (7) 再発・遠隔転移を来した子宮平滑筋腫瘍の臨床病理学的検討に関する小委員会



(牛嶋公生委員長)

子宮筋腫として臨床的に対応され、再発・遠隔転移を来した症例について、婦人科悪性腫瘍登録施設を対象に、臨床病理学的な調査を行った。この解析をもとに、central pathological reviewを検討し、研究報告と論文発表を進めている。

(8) 稀少部位子宮内膜症の発症動向ならびに悪性化の実態調査に関する小委員

(万代昌紀委員長)

卵巣、骨盤腹膜、子宮靱帯以外に発症する子宮内膜症の発症頻度とその悪性化例の調査を、厚生労働省難治性疾患等政策研究事業「難治性稀少部位子宮内膜症の集学的治療のための分類・診断・治療ガイドライン作成（大須賀班）」と共同で行った。この解析をもとに、論文発表を進めている。

## ▶周産期委員会

### 1. 常置的事業

(1) 周産期登録拡張検討小委員会（佐藤昌司委員長）

①2015年度の周産期登録データベースの解析、2016年度の集積および報告書作成をおこなった。

②登録施設数が急速に増加しており、集積作業の予算を増額した。

2015年は413施設と増加し、登録症例数：2013年は187,180例、2015年は260,000例と著増している。

③2016年度と同データベースの送付業務を行った。

④2018年の改訂へ向けて検討した。

不妊治療の内容を詳しくする必要がある（卵子提供も含め）。また近年の状況より、国籍や人種についての記載の追加も必要である。一次施設の参加は医会からの協力してもらう。

⑤今後の検討課題

1. 新生児データベースとのリンケージ

2. 小委員会内のデータベース解析：Center variation調査

3. 国際共同研究の推進を検討した。

(2) 周産期の医薬品・医療機器に関する小委員会（伊東宏晃委員長）

①頸管熟化に対するPGE2膈錠の承認への対策を検討した。その他、ミソプロストール、ミフェプリストン等の収載可能性についても検討した。

②Ca拮抗薬の妊娠初期に対する使用について検討した。

(3) 産科と新生児科の合同委員会（海野信也委員長）

①日本産婦人科学会と日本小児科学会は新生児医療における懸案事項を議論するため、年間数回の会議を不定期に開催してきた。しかし、地方では医師不足による周産期医療新生児医療領域の懸案が多いため合同委員会の設置を小児科学会に提案した。本年度、9月に小児科学会より合同委員会の設置につき承認された。

- ②地域で周産期医療を担う産婦人科医および小児科医の不足および偏在に関する情報の共有と対策の立案をするために、産科医の立場からの新生児科医の充足状況に関する調査を全国大学病院、分院および総合および地域中産期センターに対して施行した。

## 2. 親委員会

- (1) 妊産婦救急システム普及協議会に参画し、活動した。
- (2) 妊産婦メンタルヘルスに関する合同会議に参画し、活動した。  
産科危機的出血への対応ガイドライン改訂委員会（周産期医学会、産婦人科医会、産科婦人科学会合同）会議を開催した。
- (3) 厚労省母子保健課より「ジカウイルス感染症について」（厚生労働省ホームページ）の資料を受領し、ホームページに掲載した。
- (4) 日本ペインクリニック学会・日本麻酔科学会・日本区域麻酔学会 合同「抗血栓療法中の区域麻酔・神経ブロック ガイドライン」最終案に対する意見書提出した。
- (5) 厚労省医政局医事課へ死亡診断書改変の要望に出向いた。
- (6) 用語集・用語解説集編集委員会：周産期部門の用語について検討した。
- (7) 国際共同研究「Accuracy of clinical characteristics, biochemical and ultrasound markers in the prediction of preeclampsia」に参画した。
- (8) 臨床データベース整備事業WGに参加した。  
その他委員全員で対応した。

## 3. 小委員会事業

- (1) 妊娠合併悪性腫瘍の調査・治療確立に関する小委員会（板倉敦夫委員長）
  - ①悪性腫瘍治療後の妊娠転帰について調査・解析し、研究方法について議論し、アンケート調査表を作成した。
  - ②悪性腫瘍全般を対象疾患にし、特に妊娠転帰に影響する子宮頸癌および子宮体癌に重きを置くこととした。
  - ③広汎性子宮頸部摘出術、MPA治療後の妊娠症例は稀なので、過去5年間の国内における妊娠症例を全て集積することとした。まず、全国の周産期母子医療センターならびに分娩を取り扱うがん診療拠点病院に対してアンケート形式による一次調査を行い、その後、詳細調査を行うこととした。調査対象には流産例も含めることとした。広汎性子宮頸部摘出術については、すでに慶應義塾大学で行われた全国調査を参考に、妊娠管理や転帰についてさらに踏み込んだアンケート調査を行う方針とした。
- (2) 超音波による胎児評価に関する小委員会（馬場一憲委員長）
  - ①妊娠初期の胎児超音波検査（胎児形態異常スクリーニング）の提言を作成した。
  - ②妊娠後期の胎児超音波検査の推奨チェック項目と時期を検討した。パブリックコメントを募集する。
- (3) 遺伝学的疾患評価のあり方に関する小委員会（工藤美樹委員長）

- ①本邦における超音波検査による胎児診断の現状に関する1次調査を行った。
  - ②胎児CTの適正な実施を目的とした指針の策定を行っている。
  - ③胎児骨系統疾患の出生児に関する調査（全数把握を目指したProject）を行う。
- (4) 妊産婦・胎児死亡減少のための小委員会（池田智明委員長）
- ①妊産婦の外因死（他殺、自殺、中毒、災害による死亡、脳死妊婦など）の実態調査とその対策

外因死の実態を正確に評価できていない。厚生労働省の人口動態統計主要死因からの資料より出産数/15-44歳女性人口として推定すると約388人になる可能性があり現状についての検討が必要である。

モデルケース大阪市の場合3年間で自殺件数は女性で202人であった。比率にすると4.5%となり同じ比率で全国に当てはめるとおおむね60-80人妊産婦が自殺している可能性が考えられる。妊婦は把握できているが産褥は調査できないことも問題である。そこで産褥も含めて総数を把握する必要がある。

学会から日本の行政に働きかけ、死亡診断書に妊娠中もしくは過去1年以内に出産したかどうかのチェック項目を設けられるように働きかける。法医学会や警察に協力を働きかける。

#### ②子宮破裂例の全国調査

LM後の癒着胎盤、穿通胎盤、子宮破裂例の有無について調べるため、医会の安全委員会とのデータをまず検討してから、全国調査を行う方針へ。

#### ③日産婦CTGガイドラインの有効性に関する研究

2年前から小委員会研究班でCTG 5段階分類の影響について研究しているが、5段階分類教育介入により周産期予後は明らかには変わらなかった。このためその理由、問題点を検討した。その結果、教育城の問題点、施設間の方針、対応の違いなどが問題となり、引き続き検討していくこととなった。

#### ④羊水塞栓症の子宮所見の臨床的検討（金山尚裕委員長）

羊水塞栓症には2つの病型がある。子宮弛緩症と早期に発症するDICと心肺虚脱症状を主体とするものである。前者を子宮型羊水塞栓症（仮称）とすることを2012年度の周産期委員会の「妊産婦死亡の原因究明とその対応に関する小委員会」で提唱されている。子宮型羊水塞栓症の概念、定義を明確にするために本小委員会を設置した。

本年度は周産期委員会登録施設で2012～2013年の2年間に子宮全摘した症例の臨床情報、子宮病理情報を収集した。その中で羊水塞栓症と診断された症例の子宮の肉眼所見、組織所見、フィブリノーゲン値を中心にデータを解析した。170例の子宮全摘例が確認された。詳細は解析途中であるが、羊水塞栓症の子宮重量は平均900g程度であり重量が多いことが判明している。またフィブリノーゲン値は早期より極端に減少していることが見いだされている。子宮型羊水塞栓症の診断指針を明確にするための貴重な情報が得られた。

## ▶女性ヘルスケア委員会

### 1. 常置的事業

女性ヘルスケア委員会では、平成27年度から日本人女性のQOLの向上を志向して、①産婦人科における乳腺管理のあり方に関する小委員会、②婦人科疾患（良性・悪性）治療がおよぼす身体的影響に関する疫学研究小委員会、③骨盤臓器脱の保存的治療法に関する検討小委員会、④本邦における産婦人科感染症実態調査小委員会、⑤女性アスリートのヘルスケアに関する小委員会、⑥女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラムに関する小委員会、⑦HRTガイドライン2017年度改訂版作成小委員会、の7つの事業を常置的的事业として活動してきた。

平成28年7月15日に平成28年度第1回全体会議を開催し、各委員会の活動状況と今年度末までの事業計画を確認した。その後、それぞれの委員会毎に事業計画に沿った活動を行ってきた。

### 2. 親委員会

各小委員会における事業の進行状況、特にアンケート調査などをはじめとする事業内容について、メールなどにて小委員長から適宜報告を受け、情報を共有し、円滑な事業進行に努めた。

また、女性医学の認知と普及のために、FIGOやAOFOG、日本泌尿器科学会など各学会・団体からの問い合わせに対応した。さらに、レボノルゲストレル単剤の用量変更などに伴い、新たに、緊急避妊法の適正使用に関する指針（平成28年度改訂版）改訂小委員会を立ち上げた。

### 3. 小委員会事業

#### (1) 産婦人科における乳腺管理のあり方に関する小委員会

本小委員会の目的は、産婦人科医による乳房管理の在り方、特に若年者、妊娠中、HRT中の乳房管理の在り方、さらに近年増加している乳がん診療に対する産婦人科医の関わり方、関連する技術取得について、最近の知見、他学会との連携を基本に、「管理指針」を作製することである。平成28年度は、平成25～26年度に作成した「産婦人科における乳房管理指針」に基づき、「産婦人科における乳房管理マニュアル（仮称）」を執筆し、上梓すべく活動を行った。

本マニュアルは以下の項目についてまとめることとし、平成29年1月31日を原稿締め切り、その後、平成29年3月末までに最終原稿確認を行い、上梓する予定である。

#### I. 乳房の基本（解剖、発達と生理）

1. 解剖（成熟時）
2. 乳房の発達・分化・退縮
3. 思春期の乳房発育（正常な発育）

4. 妊娠中の変化と乳汁分泌機構
- II. 乳房管理の基本方針
1. 産婦人科における乳房管理の基本方針と留意事項
  2. 思春期乳房の管理方針
  3. 妊娠中および産褥・授乳期の乳房管理の管理方針
    - 1) 正常な妊娠産褥のケア
    - 2) この時期に多い乳がん以外の疾患
  4. 乳がん検診の管理方針
    - 1) 検診業務
    - 2) 乳房の視触診
    - 3) マンモグラフィ
    - 4) 超音波
    - 5) 総合判定
    - 6) 自己検診
- III. 良性疾患（病理・病態、治療方針など）
1. 思春期の乳房発育異常
  2. 高プロラクチン血症（乳汁分泌の促進と抑制を含む）
  3. 内分泌疾患と乳房：疾患と治療（薬剤の副作用による乳房変化を含む）
  4. 良性乳腺疾患
    - 1) 乳腺炎（細菌性、合併症、肉芽腫性）
    - 2) 乳腺症
  5. 良性乳腺疾患（治療と専門医に紹介するもの）
    - 1) 線維腺腫
    - 2) 乳管内乳頭腫
    - 3) 葉状腫瘍
    - 4) その他の良性疾患
- IV. 乳がん
1. 産婦人科医に必要な乳がんの知識
    - 1) 乳がんについて
    - 2) 乳がんの治療
    - 3) その他の悪性疾患（転移性、若年性、肉腫など）
  2. 生殖医療と乳がん
    - 1) 不妊治療と乳がん発生
    - 2) 卵子凍結など
  3. 妊娠と乳がん
    - 1) 妊娠中の乳がん検診のあり方
    - 2) 妊娠中の乳がん治療

- 3) 既往の許可基準
- 4. HRTと乳がん
  - 1) 疫学とリスクの考え方
  - 2) 管理方法
  - 3) 既往の扱い
- V. その他
  - 1. 乳房疾患と遺伝：HBOC、その他
  - 2. 豊胸術・形成術との関連
- IV. 付録
  - 1. 引用文献・参考書籍一覧
  - 2. 知っておくと役立つwebサイト
  - 3. 用語解説
  - 4. 乳房管理のための研修方法

(2) 婦人科疾患（良性・悪性）治療がおよぼす身体的影響に関する疫学研究小委員会

本小委員会では、婦人科手術が患者の長期のQOLにいかなる影響を及ぼすかを明らかにするため、「本邦における婦人科術後患者の健康と予後に関する疫学研究（Japan postoperative women's health study：JPOPS）」と「婦人科悪性腫瘍に対する治療がおよぼす生活習慣病・骨密度への影響に関する疫学調査（Japan women's health study following cancer therapy：JSCAT）」を行っている。

①本邦における婦人科術後患者の健康と予後に関する疫学研究（Japan postoperative women's health study：JPOPS）

平成28年10月30日現在の本研究への総登録者数は1,202人である。登録者における基礎疾患有病率を有経女性と閉経女性で比較した結果、高血圧症（ $P<0.01$ ）、脂質異常症（ $P<0.01$ ）、糖尿病（ $P<0.01$ ）、骨粗鬆症（ $P<0.01$ ）、心筋梗塞・狭心症（ $P<0.01$ ）、脳出血・脳梗塞（ $P<0.05$ ）のいずれも閉経後女性のほうが有経女性よりも高かった。うつ病と認知機能異常では差がなかった。有経女性で術後2年経過した卵巢温存群（145人）とBS0群（42人）における新規疾患発生数（温存群 vs BS0群）は、高血圧症（3 vs 4）、脂質異常症（8 vs 4）、糖尿病（0 vs 1）、心筋梗塞（1 vs 0）であり、高血圧症の発症率が有意にBS0群で高かった（ $P=0.0462$ ）。

平成23年10月からの登録者の達成率は40%であるが、新規登録数が目標数に達するまでは今後さらに年数がかかると予想されたため、新規登録は終了することとした。今後は既登録者の追跡調査の結果を整理、解析する予定である。

②婦人科悪性腫瘍に対する治療がおよぼす生活習慣病・骨密度への影響に関する疫学調査（Japan women's health study following cancer therapy：JSCAT）

婦人科がん患者において、がん治療によって行われた受けた健康障害がその後の患者の健康と生活の質に対してどのような影響を及ぼすかを目的として、健康に関する

長期調査を行っている。治療後の健康に関する変化を後方視的に調査し、1) 問診（既往歴、家族歴、常用薬：特に糖尿病治療薬、高脂血症治療薬、血圧降下薬、喫煙歴、飲酒歴、運動習慣）、身長、体重、腹囲、血圧、脈拍数 2) 血液学的検査、血液生化学検査（肝機能、腎機能、脂質プロファイル：T-Cho, HDL, TG, LDL、空腹時血糖値、空腹時インスリン、HOMA）腎機能評価（尿一般定性、血清クレアチニン値、血清尿素窒素値 3) 骨代謝マーカー（Ca、TRACP-5b, BAP）4) 骨密度（DXA法による腰椎L1-L4）を術後1ヵ月およびフォローアップ1年、2年、5年の4点で測定し、各項目をカルテからの情報をもとに抗癌治療が及ぼす影響を調査している。現在は各共同研究施設においてデータ集積中であり、年度内での集積完了を目標にしている。

### (3) 骨盤臓器脱の保存的治療法に関する検討小委員会

女性ヘルスケア委員会では高齢社会の産婦人科医療の現状をリサーチすることで、高齢者のQOL向上を推進してきた。本小委員会では骨盤臓器脱（POP）治療のガイドラインの作成を念頭におき、平成27年度からPOPに対する保存的治療の進め方の実態調査を行い、コメディカル、助産師を含めた外来診療の方向性を示すことを目的として活動している。

今期は我が国の産婦人科診療を行う施設、ならびに各産婦人科医に対するアンケートを企画し、臨床研究審査委員会の承認後、平成28年7月から全国80大学産婦人科教室を中心として、各大学関連病院にインターネット上のクラウドを利用した調査を行った。施設向けの質問票に対しては、専攻医教育施設629施設に書面で回答を依頼し、306施設から完全回答をいただいた。

その結果としては、POPを診療している施設は全体の95.4%で、ほぼ全ての施設がペッサリー管理を行っていた。96.2%が一般再来で産婦人科医によるペッサリー管理を行っていたが、一部に看護師なども管理にあたっていた。ペッサリー管理では安定的な使用状態になってからも定期的な経過観察は必要とされているが、56.9%の施設において3ヶ月毎に経過観察行っていた。自己着脱管理については33.8%の施設は、症例によっては指導していると回答した。一方、骨盤底トレーニングの指導を行っている施設は全体の72.3%であった。骨盤底トレーニングを行う場所は92.6%が一般外来であったが、専門外来（7.9%）でも実施されていた。骨盤底トレーニングの指導を産婦人科医師が行っている施設は83.8%で、看護師が実施（39.4%）、助産師が実施（11.6%）がこれに続いた。骨盤底トレーニング指導の対価は、93.5%の施設で請求されていなかった。骨盤底トレーニングの指導内容は、資料を渡す、自己鍛練を支持する、などが主流であったが、自宅でのセルフトレーニングに関して時間、収縮動作の回数、スケジュールなどを指導する施設は約2割に留まっていた。骨盤底筋群の緊張や収縮能の評価は、一部施設では触診や超音波検査で行われていた。

今後、得られたデータを更に解析して、POPに対する保存的治療の実態を明らかにする予定である。

#### (4) 本邦における産婦人科感染症実態調査小委員会

産婦人科領域の感染症としては性感染症、性器や骨盤内感染症、母子感染、感染症が原因の流早産や不妊不育、周術期感染症、ウイルス感染による発癌など、日常臨床において大きな分野を占めており、これらの診断と治療に際してその科学的根拠や感染病態を明らかにすることは重要である。そこで本小委員会では、平成28年度はこれらの中で性感染症（クラミジア、淋菌、尖圭コンジローマ、性器ヘルペス、梅毒）による母子感染と周産期異常に着目し、新生児管理も含めた実態調査を行うことを目的として「性感染症による母子感染と周産期異常に関する実態調査」と題するアンケートを企画した。

平成28年9月より、日産婦研修指導施設を対象にWeb上でのアンケート調査を開始し、平成29年2月末までにデータを解析し、今年度の最終報告として平成29年4月の日産婦学会でパネル報告する予定である。今回、本邦での大学病院などの基幹病院において性感染症がどの程度扱われているかを明らかにするとともに、性感染症の診断方法について調査し、母子感染については新生児管理も含め、感染病理やハイリスク因子を明らかにすることにより、将来的にはその予防や治療法の確立を目指すことを最終目的としている。

#### (5) 女性アスリートのヘルスケアに関する小委員会

平成26年に本委員会が行ったアンケート調査により、大学生を中心とした女性アスリートでは、どの競技レベルにおいても疲労骨折の頻度は対照群に比較し約5倍と有意に上昇していること、疲労骨折や無月経の頻度は、持久系(陸上中・長距離など)や審美系(新体操、体操など)でも有意に高いこと、BMI値の低下がこの両疾患の発生に大きく影響することなどが明らかとなった。以上の結果を鑑み、本小委員会では平成28年度の事業として、女性アスリートのヘルスケアに関する本邦初の管理指針を作成することとした。タイトルは「女性アスリートのヘルスケア管理指針」とし、内容はQ&A形式で最後に連携施設・機関の表を添付する予定で、この企画には日本女性医学学会も共同参画することとなった。

以下に、管理指針のCQを提示する。

##### 1. 月経周期とコンディション

Q1: 月経周期とコンディションの関連は？

Q2: 月経を考慮したコンディション調整の方法は？

##### 2. 月経随伴症状

Q3: 月経困難症の管理の留意点は？

Q4: 過多月経の管理の留意点は？

Q5: 月経前症候群の管理の留意点は？

##### 3. 月経周期異常

Q6: 初経発来遅延の管理法は？



Q7: 続発性無月経の管理法は？

Q8: low energy availability (利用可能エネルギー不足)による月経不順や無月経の診断手順は？

#### 4. 骨の健康

Q9: 疲労骨折とは？

Q10: 無月経と疲労骨折の関連は？

Q11: 疲労骨折の管理法は？

Q12: 骨量管理の留意点は？

#### 5. 栄養管理

Q13: 利用可能エネルギー不足の際の食事での留意すべき点は？

Q14: 骨粗鬆症予防のための食事管理の留意点は？

Q15: 摂食障害を疑うアスリートへのスクリーニングと対応は？

Q16: サプリメントを使用する際の留意点は？

#### 6. ホルモン療法

Q17: 月経周期調節時の留意点は？

Q18: ホルモン剤の種類と使用の留意点は？

#### 7. ドーピング

Q19: ドーピング検査とは？

Q20: 婦人科領域における薬剤の使用可否は？

#### 8. その他

Q21: 適切な貧血治療は？

Q22: 妊娠・産褥中の適切なトレーニングは？

Q23: 性同一性障害アスリートへの対応は？

既に回答作成者には依頼状を送付しており、今年度中に原稿を作成し、編集作業後、発刊の予定である。本小委員会では、この管理指針を基に、産婦人科医が中心となり、他科のスポーツドクター、臨床心理士、指導者、公認スポーツ栄養士などの連携による女子アスリートのサポート体制の確立を目指す方針である。

#### (6) 女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラムに関する小委員会

産婦人科に対する敷居を下げるとともに、受診した女性を取り込み、女性の包括的なヘルスケアを実践し、学校教育や企業での健康教育にも積極的にプロモーションを展開できる産婦人科医（女性のヘルスケアアドバイザー）を養成することを、本事業の目的として、平成26年度より本プログラムを運営している。

平成28年度はメールニュースおよびホームページでの告知後、1週間の受講募集期間で申し込みのあった320名から抽選で200名の受講者を決定した。受講者には各講義の終了時に確認試験を実施し（欠席の場合は収録動画での受講後、確認試験を受験）、すべての

確認試験の得点率がそれぞれ60%以上をもって合格とし、修了証を交付の上、了解の得られた受講修了者名を本会ホームページで公開する予定であり、本報告書作成時までは順調に各講義が終了している。

また、本年度は受講者を対象に、女性のヘルスケアとして重要な18項目に対する対応能力の変化を調査・解析するために、プログラムの受講前後で、18項目に対する対応能力を無記名自記式調査により4段階で自己評価していただいた。評価基準は1：完全対応、2：対応可能、3：対応困難、4：対応不可とし、受講前後の変化をウィルコクソン符号付順位和検定にて統計解析した。

すべての評価項目で受講後の対応能力の自己評価は有意に上昇しており、総体的にプログラムは有効であった。対応可能から完全対応となった項目よりも、対応困難から対応可能となった項目のほうが、講義としてより有意義と考えられること、また、受講前までに学会や研究会等で研修機会があまりなかったと思われる項目が、講義として有意義であったと考えられることから今後のプログラムの検討に活かすことができると思われる。

さらに現在、地域での社会啓発活動など、プログラム修了者が受講後1年で取り組んだ成果に関する調査・解析を行っている。

#### (7) HRTガイドライン2017年度改訂版作成小委員会

HRTガイドライン2017年度改訂版策定へ向けて、3回の小委員会を開催し、現在までのところ、以下の過程を遂行した。執筆委員から原稿を回収し、小委員会内での原稿チェック後、2度の査読を経て、小委員会内での原稿（案）を作成した。この原稿は評価委員会へ提出し、評価委員会からの意見・修正依頼をとりまとめ、執筆委員へフィードバックした。評価委員会からの意見・修正依頼のない原稿を日本女性医学学会HPに掲載し、パブリックコメントを募集した。

その後、第31回日本女性医学学会会期中にコンセンサス・ミーティングを開催し、さらに意見を募り、これらを元にした修正原稿をとりまとめて、再度、小委員会としての原稿を作成した。これを日本産科婦人科学会HPに掲載し、パブリックコメントを募集、平成29年4月に開催された第69回日本産科婦人科学会にてコンセンサス・ミーティングを経て、最終原稿を作成中である。今後、理事会の承認後にHRTガイドライン2017年度版として発刊予定である。

#### (8) 緊急避妊法の適正使用に関する指針（平成28年度改訂版）改訂委員会

平成28年4月のLNG 0.75mg錠から1.5mg錠への剤型変更に伴い、これまでのLNG 0.75mg錠2錠服用からLNG 1.5mg錠 1錠服用へと服用方法の変更があったこと、また、平成23年2月の初回の「緊急避妊法の適正使用に関する指針」作成から5年が経過したことから、上記のとおり、小委員会を立ち上げ、改訂作業を行った。

LNG単剤の有用性と安全性を強調したこと、「ピル」という言葉の削除、日本人における市販後調査結果の追加、文献の最新化などを中心に修正を加えた。パブリックコメント募集を経て、平成28年9月10日の理事会にて承認され、平成28年9月16日に日本産科婦人科学会ホームページ上に平成28年度改訂版として掲載した。

([http://www.jsog.or.jp/activity/pdf/kinkyuhinin\\_shishin\\_H28.pdf](http://www.jsog.or.jp/activity/pdf/kinkyuhinin_shishin_H28.pdf))

#### IV. 産婦人科専門医の認定及び研修（定款4条4号）

##### 1. 専門医の認定・登録

(1) 平成15年度以前に本制度に基づく研修を開始した専攻医および平成23年度以前に初期研修を開始し、平成25年度より本制度に基づく産婦人科研修を開始した専攻医の試験による認定ならびに平成23年度に認定された専門医の資格更新を行った。また、専門医認定審査の円滑な運営を図るため「試験実行委員会」を設置し、専門医認定審査の実施にあたった。

- ・試験による専門医申請の受付および審査：申請者数448名、合格者数387名、二次審査不合格者数59名
- ・専門医資格更新申請の受付および審査：申請者数1,662名、合格者数1,661名、不合格者数1名
- ・専門医資格更新延期願申請の受付および審査：申請者数14名、延期可数13名、延期不可数1名
- ・専門医資格再認定申請の受付および審査：申請者数14名、合格者数14名

(2) 更新・再認定申請合格者計1,675名を平成28年10月1日付で登録し、新規専門医申請合格者387名は登録手続きを完了し、全員を登録した。認定証の交付については、更新・再認定申請合格者に対し平成28年10月1日付で地方委員会を経て、認定証を交付し、新規専門医申請合格者に対しては、登録手続きが済み次第交付した。死亡退会46名、その他の理由による退会58名、計104名が平成27年度に専門医資格を喪失したので登録を抹消した。

(3) 以上により、平成28年度の専門医総数は13,415名（平成28年11月10日現在）となった。

(4) 平成29年度審査等に関わる各種様式、平成29年度専門医認定審査等についての案内を平成29年度事業計画を添えて地方委員会あてに3月13日に送付した。

##### 2. 筆記試験の実施

平成28年度も平成27年度同様専門医認定二次審査の筆記試験が施行された。

##### 3. 指導医の認定・登録

(1) 新規の指導医申請、暫定指導医から指導医への申請を行い、平成28年8月1日をもって指導医として認定した。

指導医申請の受付及び審査：申請者数483名、合格者数481名、不合格者数2名

(2) 指導医申請合格者計481名を平成28年8月1日付で登録した。認定証の交付については、指導医申請合格者に対し平成28年8月1日付で地方委員会を経て、認定証を交付した。

##### 4. 専攻医指導施設の指定

新規指定ならびに平成 23 年度に指定された施設の指定更新を行った。

- ・新規指定申請の受付および審査：申請施設数 2 施設、合格施設数 0 施設、不合格施設数 2 施設
- ・指定更新申請の受付および審査：申請施設数 29 施設、合格施設数 19 施設、暫定的に更新が認められた施設数 6 施設、不合格施設数 4 施設

以上により、計 19 施設が平成 28 年 10 月 1 日付で指定され、これにより本会指定の専攻医指導施設は合計 622 施設（平成 28 年 10 月 1 日現在）となった（暫定的に更新が認められた 6 施設を加えると計 25 施設が指定され（付 1）、専攻医指導施設は合計 628 施設となった）。

付 1) 専攻医指導施設指定機関一覧（平成 28 年度指定施設）

無印：指定更新/\*印：暫定的に指定更新

地方委員会	指定番号	施設名
北海道	010008	医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院
	010043	総合病院釧路赤十字病院
秋田	050012	JA 秋田県厚生連 平鹿総合病院
山形	060008	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構 日本海総合病院
	060016	公立置賜総合病院
福島	* 070012	財団法人恩知会会津中央病院
埼玉	110006	医療生協さいたま生活協同組合 埼玉協同病院
	110009	さいたま市立病院
	110051	医療法人社団尚篤会 赤心堂病院
千葉	120010	千葉西総合病院
東京	* 130096	医療法人社団明芳会板橋中央総合病院
	130144	順天堂大学医学部附属練馬病院
	* 130121	社会福祉法人康和会久我山病院
	130122	がん・感染症センター都立駒込病院
山梨	150008	山梨赤十字病院
富山	* 190005	黒部市民病院
愛知	230036	トヨタ記念病院
京都	260034	京都府立医科大学附属北部医療センター
大阪	270111	関西医科大学附属総合医療センター
	* 270112	市立柏原病院
奈良	290019	大和高田市立病院
愛媛	380017	公立学校共済組合四国中央病院
福岡	400049	福岡山王病院
	* 400050	福岡新水巻病院
大分	440010	中津市立中津市民病院

## 5. 専攻医指導施設区分の指定と区分変更申請の審査

平成 28 年度に更新指定された専攻医指導施設の施設区分を行った。また連携型指導施設から総合型指導施設へ、連携型指導施設から連携専門医療型指導施設への変更申請の審査を行い、申請施設数 2 施設、変更可施設数 2 施設であった。

## 6. 生涯研修

- (1) 平成 27 年度と同様に、10 単位シール・5 単位シールを各地方委員会宛に送付した。  
 なお、第 60 回学術講演会より会期中に 1 枚 30 単位シールを配付することになり、第 68 回学術講演会では e 医学会カードを利用した参加受付のみを行った。
- (2) 第 68 回学術講演会時に生涯研修プログラムを実施した（付 2）。なお、この内容については機関誌第 68 巻 9 号に収載した。

付 2) 第 68 回日本産科婦人科学会学術講演会 生涯研修プログラム

がんと生殖～がん治療後の妊娠～		
1)	がん治療後の卵巣機能不全と妊娠	河村 和弘
2)	がん患者における凍結精子を用いた不妊治療の現状と妊娠予後	河野 康志
婦人科におけるロボット手術の現状と将来		
1)	婦人科ロボット手術の先進医療ならびに保険収載をめざして	伊東 宏絵
2)	ロボット支援下広汎子宮全摘術の現状	横山 良仁
ART 妊娠による周産期合併症～生殖医療の立場から・周産期医療の立場から～		
1)	生殖補助医療の現状と問題点	齊藤 英和
2)	ART 妊娠による周産期合併症～周産期医療の立場から～	杉山 隆
骨粗鬆症 その予防と治療		
1)	産婦人科の骨粗鬆症治療—BP 製剤、SERMs の有害事象、副効用—	樋口 毅
2)	閉経後骨粗鬆症における骨量・骨質の低下とその治療 —BP 剤と SERMs の使い分け—	斎藤 充
マタニティーブルーとうつ		
1)	妊娠期のうつへのアプローチ	西 大輔
2)	周産期メンタルヘルス—パートナーから次世代まで—	西郡 秀和
児童虐待		
1)	児童虐待防止対策について	田村 悟
2)	特別養子縁組：虐待防止のもう一つの選択肢	鮫島 浩二
3)	周産期医療から見えてきた児童虐待	光田 信明
合併妊娠の取り扱い～甲状腺疾患・不整脈～		
1)	甲状腺疾患	荒田 尚子
2)	不整脈合併妊娠の管理	吉松 淳
遺伝性乳癌卵巣癌 (HBOC) と予防的両側付属器切除 (RRSO)		
1)	HBOC に対する当院の取り組み～RRSO の現状と今後の展望～	竹島 信宏

2)	RRSO 決断へのプロセス	太宰 牧子
----	---------------	-------

(3) 第 68 回学術講演会時に日本産婦人科医会共同プログラムを実施した (付 3)。なお、この内容については機関誌第 68 巻 9 号に収載した。

付 3) 第 68 回日本産科婦人科学会学術講演会 日本産婦人科医会共同プログラム

産婦人科内視鏡手術における偶発事故をおこさない！見逃さない！		
1)	腸管損傷をおこさない！見逃さない！	高井 泰
2)	尿管損傷を起こさない、見逃さない	甲賀かをり
他科からみた妊産婦死亡防止に向けた提言		
1)	妊産婦死亡事例分析からみた「母体安全への提言 2014」	池田 智明
2)	脳神経外科から妊産婦死亡防止に向けた提言	宮本 享
3)	救急医療システムを利用した妊産婦救命に向けた提言：J-MELS コースとは	三宅 康史
4)	循環器内科から妊産婦死亡防止に向けた提言	神谷千津子
5)	麻酔科から妊産婦死亡防止に向けた提言 産科病棟に麻酔科医を！	角倉 弘行
6)	精神科から妊産婦死亡防止に向けた提言	岡野 禎治
事例からみた脳性まひ発症の原因と予防対策：産科医療補償制度再発防止に関する報告書から (その 1)		
1)	産科医療補償制度再発防止に関する報告書からみた診療録記載の留意点	飯塚 美徳
2)	妊娠高血圧症候群：常位胎盤早期剥離の発症を予知する	青木 茂
3)	妊娠高血圧症候群：潜在する胎盤機能低下に対応する	牧野 康男
4)	臍帯異常の病態と対応	長谷川潤一
5)	切迫早産に潜在する子宮内感染を診断する	大浦 訓章
6)	臨床的絨毛膜羊膜炎が疑われる分娩を管理する	小畠 真奈
7)	出生後早期の新生児急変に対応する	鈴木 俊治

(4) 各地方委員会からの平成 27 年度生涯研修実施報告書に基づいて調査した。連合地方部会、全国規模の学術集会、国際学術集会を除いた都道府県単位以下の研修会における専門医 1 人当たりのシール発行数は 10 単位シール 2.8 枚、5 単位シール 0.7 枚であった。

全国規模の学術集会を含めるとシール総発行数は 10 単位シール 42,635 枚、5 単位シール 8,455 枚で、専門医 1 人当たり 10 単位シール 3.7 枚、5 単位シール 0.7 枚が配付されたことになる。

## 7. 産婦人科専攻医の研修

- (1) 平成 28 年度も本制度規約・施行細則及び所定の産婦人科専攻医の研修カリキュラムに則った研修を施行した。また、平成 27 年度の指導内容につき、各施設より報告を受けた。
- (2) 各地方委員会を通じて平成 28 年度の産婦人科専攻医の登録が行われ、全国の専攻医指導施設に所属する 357 名の産婦人科専攻医が登録された。
- (3) 専攻医指導施設ごとに産婦人科研修手帳の頒布希望数を調査し、平成 28 年 12 月末現

在 351 部を有料頒布した。

- (4) 平成 25 年度より登録された本制度産婦人科専攻医に対して施行された研修内容につき調査した。該当施設は 636 施設のうち 609 施設から回答があり、そのうち 443 施設からのべ 1,358 名の産婦人科専攻医に対して行った研修内容の報告を受けた。
- (5) 本会所定の産婦人科専攻医の研修を終了した認定申請者の試験による認定審査について、審査の内容、評価方法などについて検討した。さらに認定審査の円滑な運営を図るため、試験実行委員会を設置しその実施にあたる。

## 8. 新専門医制度

- (1) 平成 28 年度の学会専門医更新者と再認定者の日本専門医機構専門医申請が行われ、審査を行い規定を満たした者を日本専門医機構の認定する産婦人科専門医として推薦した。
- (2) 本会として平成 29 年度に専攻医研修を始める専門研修プログラム整備基準作成作業を行い、提出された改訂版の専門研修プログラムを申請書に基づき審査した。新規連携施設追加のための適合性審査と連携施設等の変更審査を行い、基幹施設 122 施設、連携施設 653 施設、連携施設（地域医療）156 施設、連携施設（地域医療-生殖）32 施設（平成 28 年 11 月 1 日現在）を指定した。平成 30 年度に研修を開始する専攻医のための新規基幹施設としての適合性確認、新規連携施設としての適合性確認、新規専門研修プログラム審査を行い、今年度中に審査を終了する予定である。
- (3) 日本専門医機構が平成 28 年 12 月に「専門医制度新整備指針」を制定し、平成 29 年 2 月に開催された機構の理事会で「新整備指針（2016 年 12 月版）における『2. 専門医の更新』に関する補足説明 ver. 1」が承認されたことを受け、本会では産婦人科専門医更新基準を改定し、機構から承認を受けた。機構では新整備指針運用細則を固めつつあり、本会としてもそれに対応していく予定である。

## 9. 専門医制度事業会計

- (1) 各地方委員会宛に昨年度の補助費から 10%増額して送金した。
- (2) 一般社団法人日本専門医機構会費 300,000 円と専門医審査料を平成 29 年 3 月 31 日までに日本専門医機構から請求書が届き次第支払う予定である。
- (3) 平成 29 年度予算書を第 4 回中央委員会（平成 29 年 1 月 28 日）で決定した。

## 10. 中央専門医制度委員会

- (1) 以上の業務遂行のため、中央専門医制度委員会と拡大専門医委員会、拡大研修委員会を 4 回（5 月、6 月、9 月、1 月）、拡大専門医委員会を 1 回（10 月）に開催した。
- (2) 専門医認定二次審査筆記試験問題評価委員会を 1 回（8 月）開催した。

## V. 国際及び各国産科婦人科学会その他内外関係学術団体との連絡及び提携 （定款 4 条 5 号）

### ➤国際渉外事業

渉外委員会は定款に基づいて以下の国際渉外に関する業務を行った。

#### 1. FIGO

- (1) FIGOの諮問に答申

- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会への参加奨励

## 2. AFOG

- (1) AFOGの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会への参加奨励

## 3. ACOG

- (1) 交換プログラム、年次集会参加（役員、幹事、若手医師：毎年）
- (2) 役員情報交換会の開催（年次集会時）

## 4. 日本・韓国・台湾

- (1) 交換プログラム（役員、若手医師：毎年3国間を順に回る。ホスト国：日本－韓国－台湾の順）
- (2) 日韓台ラウンドテーブル会議でExchange Program agreementの締結
- (3) 役員情報交換会の開催（年次集会時）

## 5. 日韓ジョイントカンファレンス

- (1) 日韓台 Joint Conferenceへの発展
- (2) 日韓Joint Conference記念誌 The History of the Japan-Korea Joint Conference of Obstetrics and Gynecology, Volume IIの発刊準備

## 6. DGGG（ドイツ）

- (1) 交換プログラムの整備
- (2) 役員情報交換会の開催（年次集会時）

## 7. OGSS（シンガポール）

- (1) 交換プログラム（講演医師）
- (2) 役員情報交換会の開催（年次集会時）

## 8. 今期の国際渉外事業方針

- (1) 一般目標  
定款に則った公益社団法人としての国際渉外の在り方を探り、さらなる国際交流を促進し、本会の国際的位置向上につとめる。
- (2) 行動目標
  - ①国際交流、人的交流を促進する。
  - ②国際貢献の在り方を検討する。
    - (イ) FIGO/AFOGを中心として行っている国際貢献事業への本会の貢献の仕方を検討する。
    - (ロ) 本会独自の国際貢献の在り方を模索する。
    - (ハ) 低医療資源国若手産婦人科医師育成支援事業の展開に向けた活動を行う。特にカンボジアにおいてはJICAの資金を得て子宮頸がん検診システム確立を含む女性のヘルスケアの向上に向けた活動の支援を行う。



- ③学術と診療の活性化に寄与する。
  - (イ) 国際交流を通して本会の事業ならびに本邦の学術と医療を活性化する。
  - (ロ) 先進諸国の産科婦人科学、産婦人科医療、サブスペシャリティ領域の情報を収集し、本邦の産婦人科学、産婦人科医療にフィードバックする。
- ④学術集会長裁量の渉外事業へアドバイスを行う。
- ⑤経済基盤を確立する。
- ⑥上記渉外諸事業の検討と円滑な運用のために渉外委員会を定期的に開催する。

## [具体的な活動状況]

### 1. 会議開催

- (1) 6月3日、9月9日、3月3日に渉外委員会を開催した。
- (2) 第68回日産婦学術講演会会期中に、海外ゲストとの会合を行った。
- (3) 第69回日産婦学術講演会会期中に、ACOG、AFOG、日韓台ラウンドテーブル会議、OGSS、DGGG、SCOG、ミャンマーとそれぞれ会合を行う予定である。

### 2. FIGO関係

- (1) 5月12～13日、アメリカ ワシントンDCにて開催のFIGO理事会に、本会から木村正副理事長が出席した。
- (2) XXII World Congress of FIGOのScientific Programme Committeeメンバーに木村正副理事長が、Advisory Track Memberに小西郁生監事、古山将康教授（大阪市立大学）が選ばれた。
- (3) Venue Selection Process for the FIGO World Congressが改定されることになった。
- (4) 2017年FIGO regional Asia conferenceの日本開催に関する問い合わせがあったが、これを謝絶した。
- (5) 2017年2月22～23日、ロンドンにて開催のFIGO Constitution Review meetingに木村正副理事長が出席した。旅費、および宿泊費はFIGOが負担した。
- (6) FIGO Working Group on Good Clinical Practice in Maternal-Fetal Medicineが作成した妊娠中のアスピリンに関する勧告について、周産期委員会およびガイドライン産科編委員会のご意見を伺い、一部修正を求める旨をFIGOに伝えた。
- (7) 2017年5月12～13日、エチオピア アディスアベバでの開催が決定していた次回FIGO理事会について、開催地がロンドンに変更になった。本会より木村正副理事長が出席する予定である。
- (8) 東北大学菅原準一先生がWorking Group on Reproductive and Environmental Developmental Healthのsub-committee memberに選出された。
- (9) 本会より選出のFIGO Executive Board representativeについて検討を開始した。

### 3. AFOG関係

- (1) FIGO理事会にはAFOG PresidentがObserverとして出席することが認められており、2016年5月12～13日にワシントンDCにて開催のFIGO理事会に、AFOG President代理とし

て落合和徳Vice Presidentが出席した。

(2) XXV AOCOG 2017 (2017年6月15-18日、於：香港)に関し、

①The 12th Chien-Tien Hsu Memorial Lecturer候補として本会より推薦した小西郁生監事がLecturerに決定した旨、AFOFGより連絡を受けた。

②大会事務局よりプロモーションスライド上映の依頼を受け、第58回日本婦人科腫瘍学会学術講演会や第56回日本産科婦人科内視鏡学会学術講演会の協力を得た。

③Shan S. Ratnam - Young Gynaecologist Award (YGA)、およびYoung Scientist Award (YSA)についてAFOFGよりそれぞれ100万円、50万円の寄附依頼を受け、従来通りこれを承諾し送金した。

④本会からのShan S. Ratnam - Young Gynaecologist Award (YGA) 候補として7名から応募があり、YGA選考小委員会にて審査の結果、小林佑介先生（慶應義塾大学）・伊藤文武先生（京都府立医科大学）・中村康平先生（島根大学）をAFOFGへ推薦し、承認された。

⑤スピーカーとして本会が推薦した甲賀かをり先生（東京大学）・矢幡秀昭先生（九州大学）が承認された。また、本会がAOCOG 2017サポート学会となる旨返答した。

(3) 2016年6月25日にモンゴル ウランバートルにて開催のAFOFG Council Meetingに、本会より木村正副理事長の代理として岡本愛光理事が出席した。また、AFOFG役員として落合和徳AFOFG Vice President、加藤聖子Editor-in-chief、万代昌紀Committee Chairを本会から派遣した。

(4) 落合和徳AFOFG Vice Presidentがバングラデシュ産婦人科学会（2016年12月17-18日、於：ダッカ）より招請を受けたため、本会が出張経費を負担の上、派遣した。

(5) 2017年1月6～7日、香港にて開催のAFOFG Action Plan Meetingに本会より落合和徳AFOFG Vice President、加藤聖子Editor-in-chief、万代昌紀Committee Chairを派遣した。

#### 4. ACOG関係

(1) 第68回日産婦学会学術講演会におけるExchange Programに派遣予定だったACOG若手医師の一人が出産のため派遣不可となり、次点となっていた医師が急遽派遣された。

(2) Exchange ProgramによるACOGへの若手医師派遣について、2017年より随行幹事を2名から1名に減らすこととなった。

(3) Annual Clinical and Scientific Meeting of the American College of Obstetricians and Gynecologists が2016年5月14-17日、ワシントンDCにて開催され、本会より藤井知行理事長、木村正副理事長、工藤美樹第69回学術集会長、西郡秀和幹事、三好博史幹事、若手医師6名を派遣し、若手医師6名から報告書を受領した。

(4) 2017 ACOG Annual Clinical and Scientific Meeting (2017年5月6～9日、於：サンディエゴ) に本会より、藤井知行理事長、八重樫伸生第70回学術集会長、梶山広明副幹事、若手医師6名を派遣予定である。

(5) Exchange Program 派遣役員としてACOGよりExecutive Vice President and CEO Dr. Hal C. Lawrence、およびPresident Dr. Thomas M. Gellhaus が第69回学術講演会に出席の

予定である。

## 5. KSOG関係

- (1) The 102nd Annual Congress of KSOG (2016年9月23～24日、於：ソウル)における日韓台Exchange program delegationとして本会より藤井知行理事長、木村正副理事長、工藤美樹第69回学術集会長、長谷川ゆり幹事、および若手医師5名を派遣した。
- (2) 9月23～24日に韓国ソウルにて開催のThe 102nd Annual Congress of KSOGにて日韓台Exchange Program Agreement改定版に調印し、2017年3月18-19日、台北にて開催のThe 56th Annual Congress of TAOGより実施する。
- (3) 日韓Joint Conference記念誌 The History of the Japan-Korea Joint Conference of Obstetrics and Gynecology, Volume IIを発売することとなった(2017年9月1日発売予定)。

## 6. TAOG関係

- (1) The 56th Annual Congress of TAOGが2017年3月18-19日、台北にて開催され、日韓台Exchange Program delegationとして本会より藤井知行理事長、木村正副理事長、岡本愛光理事、西郡秀和幹事および若手医師5名を派遣した。
- (2) 日韓台 Joint Conference committee委員として、渉外委員長、監事(渉外経験者優先)、およびHost Societyに当たる年にはChairとして理事長を本会より選出することとなった。
- (3) 2017年3月18日、The 56th Annual Congress of TAOG会期中に開催の第1回日韓台Joint Conferenceスピーカーとして、本会より生殖内分泌：折坂誠先生(福井大学)、周産期：小松篤史先生(東京大学)、婦人科腫瘍：濱西潤三先生(京都大学)を選出した。
- (4) TAOGより新役員体制発足の連絡を受けた。
- (5) The 56th Annual Congress of TAOGのバンケットにて、日韓台若手医師のパフォーマンスが披露された。
- (6) 3月18-19日、台北にて開催のThe 56th Annual Congress of TAOGに本会よりExchange Program delegatesとして藤井知行理事長、岡本愛光渉外副委員長、西郡秀和幹事、若手医師5名、日韓台ジョイントカンファレンススピーカーとして折坂誠先生(福井大学)、小松篤史先生(東京大学)、濱西潤三先生(京都大学)を派遣した。

## 7. DGGG関係

- (1) ドイツStuttgartにて開催の第61回ドイツ産婦人科学会学術講演会(2016年10月19-22日)に、Exchange Program delegationとして本会より藤井知行理事長、木村正副理事長、徳永英樹先生(東北大学)を派遣した。
- (2) ドイツStuttgartにて開催の第61回ドイツ産婦人科学会学術講演会(2016年10月19-22日)において、10月19日に日独シンポジウムを行った。

(3) JSPSの資金でドイツから来日された先生方の同窓会がドイツで開催されるが、2017年は産婦人科関係の講演を行うことになり、本会から苛原稔先生、杉野法広先生、井篁一彦先生を推薦した。

## 8. その他

(1) カンボジア支援/JICA草の根技術協力（工場労働者のための子宮頸がんを入り口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト）について

①木村正副理事長、矢内原臨幹事、矢野哲先生、松本安代先生、黒田高史先生を2016年6月にプノンペンへ派遣し、6月23日にCambodia-Japan Cooperation Centerにて開催のSCGOセミナーにて、木村正副理事長と矢野哲先生が講演を行った。

②現地での講義および技術指導の為、7月に桑原章幹事・阿部彰子先生（徳島大学）・松本安代先生、8月に阪埜浩司幹事長・山上亘幹事・藤田則子先生、9月に若狭朋子先生（近畿大学）・松本安代先生、11月に川名敬幹事・東裕福先生（日本大学）・藤田則子先生、12月に寺尾泰久幹事・太田剛志先生（順天堂大学）・松本安代先生、2017年1月に佐藤美紀子幹事・ルイズ横田奈朋先生（横浜市大）・藤田則子先生をプノンペンに派遣した。さらに、1月に西野るり子先生（3月まで滞在）・藤田則子先生、2月および3月に松本安代先生を派遣した。

③JICA東京より、「テロの予防策 万が一テロに遭遇した場合の対応について」を受領、JICA東京所管 草の根技術協力事業関係者向け安全対策の取り組みの強化により、当該プロジェクトによるプノンペンへの派遣者について、渡航前の外務省たびレジへの登録、およびJICA websiteからの安全対策研修受講が必須となった。

④2016年10月7日、本会事務局にてカンボジア産婦人科医師研修会を開催した。カンボジア産婦人科医師7名が参加し、本会からプノンペンへ派遣の医師と意見交換を行った。

⑤2016年11月11日に「工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト」についてJICAとのモニタリング会合を行った。

⑥2016年11月18-19日にプノンペンにて開催の15th Symposium of Gynecology and Obstetric にて藤井知行理事長が講演を行った。

(2) シンガポール産婦人科学会と本会によるExchange ProgramについてAgreementに調印した。

(3) ガンビアおよびガーナより、第68回学術講演会への参加者派遣のためのビザ申請書類送付を求める非営利団体を名乗るメールがフリーメールアドレスから送信され、大会事務局が団体本部に確認したところ、ガンビアは偽の依頼であることが判明した。ガーナについては確認が取れていない。

(4) 「MICE 誘致アンバサダー」公募について案内を行った。

(5) 産婦人科医師国際交流事業に対する一般寄付金ならびにバナー広告を募集し、今後の交流にかかる原資としていくこととした。

- (6) 2017年2月25～26日にヤンゴンにて開催されるミャンマー産婦人科学会学術講演会に、  
本会より桑原章幹事を演者として派遣した。
- (7) 2020年アジア・オセアニア周産期学会東京招致について、慶應義塾大学田中守教授より  
依頼を受け、本会としての推薦状を送付した。
- (8) 海外出張時の航空券手配について、渉外委員会としての内規案を作成し、承認を得た。
- (9) Korea National Institute for Bioethics Policy(KoNIBP)より依頼があり、石原理  
教授が生殖医療におけるゲノム編集などの倫理的問題に関するインタビューを受けた。
- (10) SLCOG（スリランカ産婦人科学会）Golden Jubilee Congress 2017（8月3～6日、於：  
スリランカ コロンボ）に本会より森川守先生（北海道大学）、牧野真太郎先生（順天堂  
大学）、永松健先生（東京大学）及び藤井理事長を派遣することとなった。

## ➤国内渉外事業

### 1. 日本産婦人科医会

- (1) 看護師が行う業務の範囲に関する平成28年4月の国会での質問と答弁に関して、本  
会と日本産婦人科医会連名で「子宮頸がんの検査のために腔内から細胞を採取する行為  
について（照会）」を厚生労働省医政局看護課および同健康局がん・疾病対策課あてに提  
出し、厚生労働省としての回答を受領した。
- (2) 日本産婦人科医会から、風疹ゼロプロジェクトへの協力をお願いを受領した。2月を  
風疹月間として情報発信・啓発をしてほしいということで、風疹ゼロプロジェクトに  
ついての資料を本会ホームページに掲載した。

### 2. 日本婦人科腫瘍学会

日本婦人科腫瘍学会から、平成29年7月に開催される第59回日本婦人科腰湯学会学術講演  
会での本会との合同企画の開催依頼を受領し、これを了承した。

### 3. 日本周産期・新生児医学会

日本周産期・新生児医学会より、「母子同室による新生児管理の留意点」検討ワーキング  
グループを、本会、日本産婦人科医会、日本新生児成育医学会、日本助産師会および日本  
周産期・新生児医学会で設置したいので、本会から委員1名を推薦してほしい、との依頼が  
あり本会から田中守先生を推薦した。

### 4. 日本女性医学会

- (1) 日本女性医学会から、2016年度メノポーズ週間（2016年10月18日～24日）の後援名義  
使用依頼を応諾した。
- (2) 日本女性医学会の女性ヘルスケア専門医制度が改定されたことについて、本会ホーム  
ページに掲載してほしいとの依頼を応諾した。

## 5. 日本小児科学会

- (1) 日本小児科学会より、本会と日本小児科学会との合同会議の設置に関する提案を受領した。本会はずでに周産期委員会内に「産科と新生児科の合同委員会」を置いて検討を行っており、今後、同学会との協議を進めることになる。
- (2) 日本小児科学会より、液状ミルクの国家備蓄についての要望書の共同提出のお願いを受領した。これは2016年7月13日付で河野太郎内閣府特命大臣宛てに提出した要望書（平成27年度第4回理事会承認）を一部文言変更の上、改めて厚生労働省医政局長と雇用均等・児童家庭局長宛てに提出するというものである。本会もこれに参加した。

## 6. 日本皮膚科学会

本会は日本皮膚科学会に、「尋常性痤瘡治療ガイドライン2016」に関する問い合わせを送っていたが、同会から今年度の改訂版に反映させるとの内容の回答を受領した。

## 7. 日本泌尿器科学会

- (1) 日本泌尿器科学会より、同学会ガイドライン委員会に本会より委員の推薦依頼があり、古山将康先生を推薦した。
- (2) 日本泌尿器科学会より、腹腔鏡下子宮脱手術（仙骨固定手術）を本会が高難度新規医療技術として取り上げることの問合せがあり、取り上げない旨を回答した。

## 8. 日本救急医学会

日本救急医学会から、第44回日本救急医学会総会・学術集会でのパネルディスカッションの演者推薦依頼あり、種部恭子先生を推薦した。

## 9. 日本循環器学会

- (1) 日本循環器学会から、成人先天性心疾患の横断的検討委員会の参画および代表委員の推薦依頼があり、吉松淳先生を推薦した。
- (2) 日本循環器学会から「心疾患患者の妊娠・出産の適応、管理に関するガイドライン（改定版）」合同作成の依頼があり、本会側の代表班長を池田智明先生に依頼した。

## 10. 日本感染症学会

- (1) 日本感染症学会から、同学会の市民公開講座「ジカ熱から妊婦を守るために」への後援名義使用依頼を応諾した。
- (2) 日本感染症学会より「引き続き産婦人科専門医のサブスペシャリティとして感染症専門医を認めていただきたい」との依頼を応諾した。

## 11. 日本癌治療学会

- (1) 日本癌治療学会より、日本病理学会で領域横断的癌取扱い規約のたたき台案を作成するに当たり、金原出版が所持している本会編者の「子宮頸癌取扱い規約」等のワードファイルの使用につき許可依頼があり、応諾した。
- (2) 日本癌治療学会より、がん治療ガイドラインjsco-cpg.jpリンク規約改正についての通知を受領した。
- (3) 日本癌治療学会では、「小児思春期、若年がん患者の妊孕性温存に関する診療ガイドライン2017版」最終案をまとめたが、それに対しての本会の意見を求めてきた。

## 12. 日本肥満学会

日本肥満学会より、日本医学会連合に設置する「領域横断的な肥満症対策の推進に向けたワーキンググループ」への参加および委員1名の推薦依頼を受領した。高松潔女性ヘルスケア委員会委員長に委員としての参加をお願いした。

## 13. 日本臨床疫学会

日本臨床疫学会より学術専門委員若干名の推薦依頼があり、本会から青木大輔先生と三上幹男先生を推薦した。

## 14. 日本性感感染症学会

日本性感感染症学会から、梅毒の流行に関する注意喚起についての通知を受領した。梅毒については平成28年3月に本会からもホームページに掲載しているが、この通知についても掲載して会員に周知した。

## 15. 日本子ども虐待防止学会

日本子ども虐待防止学会からの同学会第22回学術集会おおさか大会および第23回学術集会ちば大会への後援名義使用依頼を応諾した。

## 16. 日本病態プロテアーゼ学会

日本病態プロテアーゼ学会よりの第21回日本病態プロテアーゼ学会学術集会の後援名義使用依頼を応諾した。

## 17. 日本妊娠高血圧症学会

日本妊娠高血圧症学会から用語集・用語解説集の改定に関して、妊娠高血圧症候群の英文表記を、Hypertensive disorders of pregnancyに変更することについて要請があった。検討の結果、本会としても英文表記を変更することとし、加えて妊娠高血圧症候群の定義を見直すことを注記することとした。

## 18. 日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構

5月25日に日本乳癌学会、日本人類遺伝学会および本会から選出された発起人によって、一般社団法人日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構設立会合が行われ、一般社団として同機構を設立することが確認された。

#### 19. 日本医療研究開発研究機構

同機構から、女性の健康の包括的支援実用化研究事業研究開発課題の二次公募についての周知依頼があり、本会ホームページに掲載して会員に周知した。

#### 20. 子宮内膜症啓発会議

- (1) 本会は日本子宮内膜症啓発会議の協力団体であるため、従前より本会理事長が顧問に就任しているが、今般、就任継続の依頼を受けた。
- (2) 同会議がスポーツ庁から委託された「子供の体力向上課題対策プロジェクト」について、女性活躍のための健康推進委員会委員長の大須賀穰先生への参加依頼があり応諾した。

#### 21. 禁煙推進学術ネットワーク

- (1) 禁煙推進学術ネットワークより、厚生労働省に提出する「特定健診・特定保健指導における禁煙指導の義務化に向けた要望書」へ参加依頼があった。義務化に伴う罰則までは求めないことを確認した上で、本会も参加した（8月）。その後、受動喫煙に関する問診項目追加の要望を加えた再要望書を出したいとの通知があり、この要望書にも参加した（12月）。
- (2) 禁煙推進学術ネットワークは、屋内完全禁煙とする包括的受動喫煙防止法・条例制定の要望書を12月に内閣総理大臣はじめ関係大臣、関係知事に提出したが本会もこれに参加した。
- (3) 禁煙推進学術ネットワークで、eラーニングによる禁煙治療・支援のための指導者トレーニング（J-STOP）を参加学会の会員向けに提供することになったことを受けて、本会ホームページに掲載、リンクして会員に周知した。
- (4) 禁煙推進学術ネットワークでは、①の要望書で非燃焼・加熱式タバコについての記載がなかったため、要望書の補充として「新しい受動喫煙防止法に非燃焼・加熱式タバコの屋内での使用禁止を含めることの要望書」を提出することにした。本会もこれに参加した。

#### 22. 女性アスリート健康支援委員会

女性アスリート健康支援委員会が今般、一般法人化するにあたり、委員会構成団体より社員として代表者2名（うち1名を理事に推薦）の選任依頼があり、本会から藤井知行理事長、青木大輔総務担当理事を推薦した。



## 23. 医療訴訟への対応

高松高裁で行われている高松赤十字病院に対する医療訴訟の第2審に関して、被告の担当弁護士から日本産婦人科医会を通して本会に公判への意見書の提出依頼があった。第1審の判決理由が医学的に見て、また医療現場の実情に照らして誤解を含んでいることから、本会、日本産婦人科医会、日本新生児成育医学会、日本小児神経学会連名で、高松高裁あてに学術団体としての意見を提出した。

## 24. 厚労科研費研究への協力

- (1) 厚労科研費研究「総合的な思春期・若年成人（AYA）世代のがん対策のあり方に関する研究」の代表者より、「AYA世代がん患者診察に関する専門医に対する調査」について本会会員へのアンケート実施依頼を受けて本会ホームページに掲載して協力した。
- (2) 厚生労働科学研究補助金を得て作成した「総排泄腔遺残症、総排泄腔外反症、MRKH症候群に関する診断治療ガイドライン（案）」の代表者より、本会ホームページに掲載して会員からパブリックコメントを募集してほしいとの依頼があり応諾した。

## VI. 日本学術会議・日本医学会・日本医師会その他諸官庁及び諸団体からの諮問に対する答申又はそれらへの建議（定款4条6号）

### 1. 厚生労働省

- (1) 要望書等の提出
  - ① 「血中ヒト精巣上体タンパク（HE4）測定試薬の保険適用の要望」を、日本婦人科腫瘍学会と連名で厚生労働省大臣官房審議官、保険局長、保険局医療課長あてに提出した。（平成28年5月23日）
  - ② 「子宮頸がんの検査のために腔内から細胞を採取する行為について（照会）」を、日本産婦人科医会と連名で、厚生労働省医政局看護課長、同省健康局がん・疾病対策課長あてに提出した。（平成28年7月28日）
  - ③ 「メンソレータムフレディCC1、メンソレータムフレディCC1Aに関する意見」を、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長あてに提出した。（平成28年8月3日）
  - ④ 「死亡診断書（死体検案書）記入マニュアルの記載について（要望書）」を、厚生労働省厚生労働省医政局長、同省雇用均等・児童家庭局長、同省政策統括官（統計・情報政策担当）あてに提出した。（平成29年1月13日）
  - ⑤ 「ラジオ波凝固装置の無心体双胎への適応拡大の要望について」を、日本周産期・新生児医学会、日本胎児治療学会と連名で厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課長ほか2社あてに提出した。（平成29年1月13日）
- (2) 厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課より、医薬品・医療機器等安全性情報報告制度についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (3) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、新生児聴覚検査の実施について

の協力依頼を受領した。同検査の円滑な実施を図るため、検査体制の整備や検査機関との連携体制の確保、および地域における新生児聴覚検査に関する協議会への参加などの協力を求めている。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

- (4) 厚生労働省保険局保険課より、出産育児一時金等の受取代理制度の届出についての通知を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (5) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、ジカウィルス感染症に関する情報提供についての通知（第1、2、3報）を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (6) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、平成28年熊本地震で被災した妊産婦及び乳幼児等に対する支援のポイントについての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して、会員に周知した。
- (7) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、平成28年熊本地震の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱いについての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して、会員に周知した。
- (8) 厚生労働省健康局難病対策課より、厚生科学審議会疾病対策部会指定難病検討委員会の非公開勉強会に出席できる専門家を推薦してほしいとの依頼があり、東海大学和泉俊一郎先生を推薦した。
- (9) 厚生労働省健康局結核感染症課より、蚊媒介感染症のガイドラインの改訂の通知があった。本会ホームページに掲載して、会員に周知した。
- (10) 厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課および安全対策課から、モルセレータに係る「使用上の注意」について、を受領した。本会ホームページに掲載して、会員に周知した。
- (11) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から、平成28年熊本地震に係る対応について、被害状況の確認方法や物資の支援・確保等についての意見や要望等の照会を受けた。本会で現地対応を行った津田尚武先生が回答を作成した。
- (12) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から、平成27年度乳幼児栄養調査の結果報告を受領した。本会ホームページに掲載して、会員に周知した。
- (13) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から、妊婦健康診査の公費負担状況についての結果報告を受領した。本会ホームページに掲載して、会員に周知した。
- (14) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、母子健康手帳の任意記載事項様式の改正および記載事項の取扱いについての通知があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (15) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局および医政局より、平成28年度乳幼児突然死症候群（SIDS）対策強化月間の実施についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (16) 厚生労働省健康局難病対策課から、厚生労働省における難病対策についての取組みについて説明を受けた。本会は330の指定難病に産婦人科が関係した方がよい難病について

て検討の上、厚生労働省に提示した。

- (17) 厚生労働省保険局保険課より、4月1日から開始される出産育児一時金の直接支払制度の要綱及び記録条件仕様の一部改正についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (18) 厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課より、重篤副作用疾患別対応マニュアルの改定についてのアンケートがあり、本会意見を回答した。
- (19) 厚生労働省保険局保険課より、先日、出産育児一時金の直接支払制度の要綱を改訂したが、それに関するQ&Aについて確認してほしいとの依頼があった。単純な誤植を除き問題ない旨を回答した。
- (20) 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課および安全対策課より、レナリドミド製剤及びポマリドミド製剤の使用に当たっての安全管理手順の改訂についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (21) 3月27日に厚生労働省医政局の松本陽子先生から、同省健康局結核感染症課が発出したオウム病による妊婦死亡事例についての情報提供を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (22) 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課および安全対策課より、レナリドミド製剤及びポマリドミド製剤の使用に当たっての安全管理手順の改訂についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

## 2. 内閣府

「大災害時の乳児栄養の確保を目的とした液状ミルクの国家備蓄についての要望」を、日本小児科学会、日本産婦人科医会など10団体連名で、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、規制改革、防災）あてに提出した。

## 3. 法務省

先般の最高裁判決で女性の再婚禁止期間は6カ月から100日になったが、その際に少数意見として『懐胎していないことが証明されるのであれば100日以内であっても再婚を認めてよいのではないか』との意見がでた。これを受けて民法が改正されたことに伴い、懐胎していないことの証明を産婦人科医が行うことが求められるようになるため、本会は『民法第733条第2項に該当する旨の証明書』記載の手引きを作成した。

## 4. 文部科学省

- (1) 『『がん教育推進のための教材』の改定に関する要望書』を文部科学大臣および文部科学省初等中等教育局長あてに提出した。（平成29年1月13日）
- (2) 文部科学省医学教育課より、医学教育モデル・コア・カリキュラムの6年ぶりの改訂案に対する意見・助言の依頼を受領したので回答した。

## 5. 環境省

環境省総合環境政策局環境保健部より、平成28年度エコチル調査企画評価委員会に、本会から竹下俊行先生の参画をお願いしたいとの依頼があり、応諾した。

## 6. 福島県

福島県立医科大学、福島県産婦人科医会および福島県産科婦人科学会連名にて「福島県の妊産婦に対する平成28年度県民健康管理調査 妊産婦に関する調査の実施にあたっての御協力依頼」を受領した。本会の会員専用ページに掲載して周知した。

## 7. 熊本県

熊本県健康福祉部より、熊本地震について、災害救助法による応急救助に係る費用請求の取りまとめ依頼を受領した。本会から、医師派遣に関わる経費および傷害保険料を請求することとした。

## 8. 岩手県

平成28年年8～9月の台風10号災害における本会からの医師派遣について、岩手県知事からのお礼状を受領した。

## 9. 日本医学会、日本医学会連合

- (1) 日本医学会を通して医薬品医療機器総合機構から、薬事戦略に関する実施要綱の一部改正についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (2) 日本医学会を通して厚生労働省医政局地域医療計画課から、被災地への医師等の医療従事者の派遣についての協力依頼があった。
- (3) 日本医学会を通して厚生労働省大臣官房参事官ならびに厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課より、金属製の眼内ドレーンを留置した患者に対する磁気共鳴画像診断装置を用いた検査についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して、会員に周知した。
- (4) 日本医学会を通して内閣府男女共同参画局長より「政策・方針決定過程への女性の参画拡大について」の周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (5) 日本医学会を通して、厚生労働省医薬・生活衛生局より「血液製剤の使用指針」の一部改正についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (6) 日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課より、医療機器審査管理課及び再生医療等製品審査管理室の新設についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (7) 日本医学会を通して厚生労働省国際分類情報管理室より、2016年WHO－FIC分類改正改訂委員会(URC)へのICD-10改正提案および2015年URC投票結果についての報告があった。
- (8) 日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局より、革新的医薬品等の「最適使用

推進ガイドライン」作成に係る協力要請についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

- (9) 日本医学会連合研究倫理委員会では、「日本の医学部発の研究はなぜ信用を失ったか信頼回復に向けた提言と背景」の草案を作成した。これについて日本医学会連合の加盟学会に具体的な意見を求めてきたので、提言には賛同できない旨の本会意見を回答した。その後、日本医学会連合より、研究倫理委員会「提言案についての作業部会」に委員1名の推薦依頼を受領し、本会から木村正副理事長を推薦した。
- (10) 日本医学会が取りまとめた「高難度新規医療技術の導入に当たっての医療安全に関する基本的な考え方」が平成29年4月に導入されるにあたり、各基本領域学会に外保連試案の技術難易度等を基にサブスペシャリティ学会と調整して、高難度医療技術のリストを作成してホームページ等で公開することを求めてきた。これを受けて本会も高難度医療技術のリストを作成した。
- (11) 日本医学会の日本医学雑誌編集者組織委員会、日本医学会利益相反委員会、日本医学会連合研究倫理委員会の3委員会は、研究倫理教育についての共同提案を作成し、日本医学会の各分科会に意見を求めてきた。
- (12) 本医学会を通して、厚生労働省医政局総務課から「医療機関における安全管理について」の周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (13) 日本医学会を通して、厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課より総務省取りまとめによる「各種電波利用機器の電波が植込み型医療機器等へ及ぼす影響を防止するための指針」の送付についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (14) 日本医学会を通して厚生労働省医政局総務課ならびに看護課より、医薬品の使用等に関する医療安全対策についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (15) 日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課より、医療機器及び再生医療等製品の不具合等報告の症例の公表及び活用についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (16) 日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課ならびに安全対策課より、パウダー付き医療用手袋に関する取扱いについての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (17) 日本医学会を通して厚生労働省医政局総務課ならびに看護課より、医薬品の使用等に関する医療安全対策についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (18) 日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課より、医療機器及び再生医療等製品の不具合等報告の症例の公表及び活用についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (19) 日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課ならびに安全

対策課より、パウダー付き医療用手袋に関する取扱いについての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

(20) 日本医学会の日本医学雑誌編集者組織委員会、日本医学会利益相反委員会、日本医学会連合研究倫理委員会の3委員会が作成した研究倫理教育についての共同提案について、本会理事会メンバーに意見を求めたが、特になかった。

(21) 日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課より、ニボルマブ（遺伝子組換え）製剤及びペムブロリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（非小細胞肺癌及び悪性黒色腫）についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

## 9. 日本学術会議

(1) 日本学術会議では、本年7月26日に公開ワークショップ「生命科学研究の総合的推進：日本医療研究開発機構（AMED）に期待する」を開催するが、その案内を本会ホームページに掲載してほしいとの依頼があり、本会ホームページに掲載して会員に周知した。

(2) 日本学術会議より、日本学術会議会員・連携会員の候補者に関する情報提供についての依頼を受領した。

## 10. HPVワクチン対応

(1) ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）接種推進に向けた関連学術団体の見解」を予防接種推進専門協議会が取りまとめた。本会もこれをホームページに掲載した。

(2) 子宮頸癌予防・ワクチン啓発のポスターを日本産婦人科医会と共同で作成し、7月に本会機関誌・医会報を郵送する際に同梱して会員に送付した。

(3) 平成28年12月の厚生労働省の副反応検討部会で、祖父江班の研究報告が出た。これを受けて本会は当日にショートコメントをホームページに掲載した。加えて平成29年1月に本会声明を出した。

(4) 平成29年4月の第69回学術講演会で「HPVワクチンの日本の現状を科学する」とのテーマで学会・医会合同シンポジウムを行うことになった。

## VII. 産科婦人科の医療及び保健に関する社会一般への啓発並びに普及活動（定款4条7号）

### 1. 地方学会担当「公開講座」

担当地方学会、開催日、テーマは以下の通りである。

宮城	平成29年3月5日	女性の健康ケアで活力アップ
茨城	平成29年3月4日	私はがん家系？～がんのリスクを知り生きる～
埼玉	平成29年3月5日	赤ちゃんのいる未来をデザインしてみよう

千葉	平成29年3月4日	自分でできる更年期からのヘルスケア～アンチエイジングで快適な毎日を～
長野	平成29年3月4日	「月経痛、困っていませんか?」「もしかして更年期?」
静岡	平成29年2月26日	産婦人科医は女性のパートナーです
岐阜	平成29年3月5日	女性アスリート診療のための講習会
愛知	平成29年3月18日	哺乳類としての妊娠適齢期
三重	平成29年3月4日	「子供ができない! どうすればいいの?～一般不妊治療から体外受精まで～」 「周産期医療の最近の進歩」 「最新の婦人科がん治療」
滋賀	平成28年12月18日	将来妊娠するために
京都	平成29年3月5日	女性のヘルスケア、月経、出産、がん
大阪	平成29年3月4日	女性の健康に役立つおすすめサプリメント
兵庫	平成29年3月4日	ママとベビーのためのメンタルヘルス講座～産前産後のセルフケアと周囲の支援のあり方～
奈良	平成29年3月4日	「これだけは知っておきたい婦人科癌の最新知識」「更年期を健やかに過ごすには」
岡山	平成29年3月4日	元気な赤ちゃんを産むために
広島	平成29年3月5日	30歳以上の女性の健康に関する講座
山口	平成29年3月4日	「一人ひとりの性を大切に生きて生きる～多様なセクシュアリティへの理解～」 「美しい姿勢で健康づくり～関節痛予防に効果的なストレッチ～」
徳島	平成29年3月6日	徳島県における災害時の母子支援の現状と課題
福岡	平成29年3月11日	いつまでも輝くための女性の健康セミナー
長崎	平成29年3月12日	産婦人科へ行こう 2017 -いくつになっても私らしく-
熊本	平成29年3月12日	更年期とつきあう。更年期のひととつきあう。
宮崎	平成28年9月17日	子宮体がんの診断と治療～手術療法と薬物療法～
沖縄	平成29年2月25日	女性の健康ケアで活力アップ～女性ホルモンを知って美しく輝く更年期を～

## 2. 本会ホームページを通した一般の方々へのお知らせ

- (1) 子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）接種勧奨の早期再開を求める声明（平成29年1月13日）
- (2) 厚生労働省からの周知依頼を通したジカウィルス感染症に関する情報提供およびQ&Aの掲載（平成28年4月～8月）
- (3) 平成28年3月に本会から出した梅毒流行の注意喚起に続いて、日本感染症学会からの梅毒の流行に関する注意喚起の掲載（平成28年5月6日）

## 3. 福島県への医師派遣

本会が各大学にお願いして平成25年から続けている福島県への医師派遣について、引き続き平成28年も実施した。

4. 拡大医療改革委員会兼産婦人科医療改革公開フォーラムの開催

医療改革委員会の項 参照

5. 「女性の健康週間」の実施

女性活躍のための健康推進委員会の項 参照

6. フリーペーパー “Anetis”

広報委員会の項 参照

VIII. その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款4条8号）

➤総務

1. 平成28年度会員数（平成29年3月31日現在）

平成27年度末会員数16,373名、平成28年度入会者数491名、平成28年度退会者数322名（物故会員126名を含む）、会費未納による資格喪失者数48名、平成29年3月31日現在会員数16,494名、

平成28年4月～平成29年3月の間に物故の報告を受けた会員126名を下記の通り報告する。この中には、荻田幸雄名誉会員、杉森甫名誉会員、鈴木正彦名誉会員、関場香名誉会員、高橋克幸名誉会員、岩永邦喜功労会員、岡田弘三郎功労会員、柿木成也功労会員、清川尚功労会員、大樂高弘功労会員、高田茂功労会員、館野政也功労会員、坪井照夫功労会員、中村俊一功労会員、福嶋恒彦功労会員、皆川進功労会員、山口貞雄功労会員が含まれている。

平成28年度物故会員氏名：平成29年4月1日～平成29年3月31日 [五十音順]						
足達 豊政	飯島 俊雄	池羽 新一	石井 康允	石田 晋一		
石田 三男	出田 和久	伊藤 克巳	稲田 孝博	井上 和憲		
今西 綾子	岩永 邦喜	岩元 義美	上野 秀治	江口 貞雄		
江藤 琢磨	江原 洋一	遠藤 一行	遠藤 義彦	大木 康志		
大高 伸浩	大野 耕一郎	大村 眞喜雄	岡田 弘三郎	岡本 詢		
岡本 吉成	荻田 幸雄	沖津 治	小田 力	柿木 成也		
檜根 潤之助	加藤 博実	金澤 理一郎	川北 正	河崎 功		
川瀬 哲彦	川原 弘	清川 尚	楠元 茂正	栗原 誠		
黒川 コウ	黒坂 浜郎	神前 正造	郡田 義光	古閑 昭		
小酒 洋一	後藤 忠雄	木葉 矩弘	小山 栄三郎	佐藤 信二		
佐藤 広和	真田 九州男	椎名 一雄	重政 和志	柴田 晴弘		
島 崇	清水 幸郎	清水 健伸	進本 貞樹	杉本 久仁一		
杉森 甫	鈴木 勲	鈴木 昭二	鈴木 正彦	鈴木 幸男		
鷺見 敏	関場 香	大樂 高弘	高嶋 勇	高田 茂		



高橋 克幸	竹下 正	武田 智彦	舘野 政也	田中 勝重
田中 勤也	田中 聰	坪井 照夫	鏝尾 泰三	戸田 裕也
中土井 省吾	中村 俊一	中山 民男	中山 俊彦	西風 桂子
西澤 寛	二宮 ユミ子	橋本 光雄	花沢 勇	早川 晋
稗田 晋吉	樋口 龍夫	久富 隆	弘中 義夫	福井 汪二
福嶋 恒彦	福田 民生	藤井 達磨	藤本 高久	藤本 宣
星野 廣利	堀 裕雅	堀井 英二	堀江 識	馬嶋 正剛
松尾 翠	松本 敬明	真鍋 忠寧	三浦 浩	満野 博章
皆川 進	三林 隆夫	宮木 裕司	村上 是正	森川 峰子
森田 恒之	森山 義光	八木 義昭	安永 俊夫	矢野 禎男
山崎 実好	山田 隆巳	山田 昇	吉川 讓	吉武 英憲
若槻 強				(以上 126 名)

## 2. 総会の開催

平成 28 年 4 月 21 日に東京都において平成 28 年度臨時総会を開催した。この総会の議事内容は機関誌第 68 巻第 11 号に掲載した。また平成 28 年 6 月 25 日に東京都において平成 28 年度定時総会を開催した。この総会の議事内容も機関誌第 68 巻第 11 号に掲載した。

## 3. 学術講演会の開催

第 68 回学術講演会は、平成 28 年 4 月 21 日～24 日に井坂恵一学術集会長主宰のもとで東京都において開催した。

## 4. 理事会内に設置した委員会

- ◇広報委員会（齋藤滋委員長）：平成 28 年度中に計 3 回の委員会を開催した。
- ◇震災対策・復興委員会（増崎英明委員長）：平成 28 年度中に計 4 回の委員会を開催した。
- ◇診療ガイドライン運営委員会（峯岸敬学会側調整役）：平成 28 年度中に産科編作成委員会計 1 回、同評価委員会計 1 回の委員会を開催し、産科編で計 4 回、婦人科外来編で計 3 回のコンセンサスマーティングを開催した。
- ◇コンプライアンス委員会（工藤美樹委員長）：平成 28 年度中の開催はなかった。
- ◇医療改革委員会（海野信也委員長）：平成 28 年度中に計 4 回の委員会を開催した。
- ◇男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会（岡本愛光委員長）：平成 28 年度は、第 1 回委員会を平成 28 年 10 月 6 日、第 2 回委員会を平成 29 年 3 月 24 日にそれぞれ開催した。また、早急に解決しなければならない案件に関しては、随時通信会議を開催した。
- ◇産婦人科未来委員会（生水真紀夫委員長）：平成 28 年度中に計 4 回の委員会を開催した。
- ◇女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）：平成 28 年度中に計 2 回の委員会を開催した。
- ◇臨床研究管理・審査委員会（竹下俊行委員長）：平成 28 年度中に計 2 回の委員会ならび

に通信会議（25回）を開催した。

◇医療安全推進委員会（増崎英明委員長）：平成28年度中の委員会の開催はなかった。

◇公益事業推進委員会（八重樫伸生委員長）：平成28年度中の委員会の開催はなかった。

◇児童虐待防止のための女性支援委員会（荻田和秀委員長）：平成27年度中に計1回の委員会を開催した。

◇婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会（井坂恵一委員長）：平成28年度中に計2回の委員会を開催した。

平成28年3月12日の平成27年度第4回理事会において、以下のプロジェクトチームが理事会内委員会として追加された。

◇Human+・Baby+プロジェクトチーム（青木大輔チームリーダー）：平成28年度中に計3回の会議を開催した。

## 5. 副幹事長の解委嘱・委嘱

平成28年4月21日の第1回臨時理事会において、当日の臨時総会終了をもって佐藤豊実先生の副幹事長を解委嘱し、梶山広明先生に副幹事長を委嘱した。

## 6. 幹事の解委嘱・委嘱

平成28年9月10日の第2回理事会において、矢幡秀昭幹事を解委嘱し、諸隈誠一先生に幹事を委嘱した。

## 7. 内閣府への報告

平成28年6月29日に平成27年度事業報告書および収支決算書を提出した。

## 8. 代議員異動（平成28年4月～平成29年3月、届出順）

地方学会	離任者氏名	離任理由	離任時期	補充者氏名	補充時期
東京	久保田 俊郎	名誉会員就任	平成28年 4月	関口 敦子	平成28年 10月
山形	高橋 俊文	転出	平成28年 4月	手塚 尚広	平成28年 4月
東京	藤本 晃久	転出	平成28年 10月	西ヶ谷 順子	平成28年 10月
東京	小島 俊行	転出	平成28年 10月	竹島 信宏	平成29年 1月
宮城	佐藤 信二	死亡	平成28年 10月		
愛知	古橋 円	転出	平成29年 2月	岡田 節男	平成29年 2月

## 9. 役員会等の開催

◇定例理事会：4回（6、9、12、3月）

- ◇臨時理事会：2回（4、6月）
- ◇総務担当理事会：4回（6、9、12、3月）
- ◇会計担当理事会：2回（5、2月）
- ◇学術担当理事会：4回（6、9、12、3月）
- ◇編集担当理事会：4回（6、9、12、3月）
- ◇常務理事会：5回（7、10、11、1、2月）

## 10. 代議員の改選

平成29年1月は代議員の改選期で、改選による代議員定数370名（任期：平成29年4月～平成31年3月）が選任された。地方部会別の代議員定数は下記の通りである。

地方学会	会員数	納入者数	定数	地方学会	会員数	納入者数	定数
北海道	552	526	12	滋賀	162	162	4
青森	129	128	3	京都	390	370	9
岩手	132	132	3	大阪	1,324	1,287	31
宮城	356	352	8	兵庫	698	647	15
秋田	129	129	3	奈良	167	167	4
山形	131	131	3	和歌山	133	130	3
福島	182	179	4	鳥取	86	86	2
茨城	269	266	6	島根	99	87	2
栃木	247	245	6	岡山	282	271	6
群馬	223	220	5	広島	331	330	8
埼玉	631	611	14	山口	154	154	4
千葉	573	562	13	徳島	136	134	3
東京	2,763	2,587	61	香川	118	117	3
神奈川	1,099	1,081	26	愛媛	150	150	3
山梨	108	107	2	高知	75	75	2
長野	239	235	5	福岡	694	663	16
静岡	426	374	9	佐賀	100	99	2
新潟	236	230	5	長崎	203	203	5
富山	135	134	3	熊本	211	205	5
石川	154	142	3	大分	135	128	3
福井	98	95	2	宮崎	131	131	3
岐阜	211	188	4	鹿児島	209	205	5
愛知	927	924	22	沖縄	218	206	5
三重	204	204	5	合計	16,360	15,789	370

#### 11. 理事候補者の選出および監事候補者の推薦

「役員および代議員選任規程」第3条に則り各ブロックの定数を算定し、12月12日付で各ブロック代表者宛に新理事定数の通知と候補者の選出ならびに監事候補者の推薦を依頼した。

また平成26年9月20日に制定された「各ブロックからの理事候補者選出規則」に則り、平成29年1月に通信にて運営委員会理事候補者選出管理委員会を開催し、各ブロックから提出された理事候補者の選出方法、時期などについて問題がないことを確認した。

#### 12. 2年以上会費未納者の資格喪失

平成28年8月、2年以上会費未納者54名の資格喪失手続きを行った。その後平成29年3月31日までに6名が会費未納状態を解消し資格を復活した。このため今年度の会費未納による資格喪失者の合計は48名となった。

#### 13. 平成28年度臨時総会および定時総会において承認を得た決議事項の機関誌掲載

平成28年度臨時総会決議事項を機関誌第68巻第6号巻頭に、平成28年度定時総会決議事項を機関誌第68巻第8号巻頭に掲載した。

#### 14. 平成29年度事業計画、予算案編成に関する照会

平成28年10月に役員、代議員宛に平成29年度事業計画、予算案編成に関する意見、希望等について照会する通知を行った。

#### 15. 地方学会宛通知

平成28年10月に各地方連絡委員会委員に名誉会員該当者の報告および功労会員候補者推薦依頼について通知した。

#### 16. 運営委員会

平成28年度は、4回（平成28年6月3日、9月9日、12月9日、平成29年3月3日）開催した。活動報告は「XVI. その他本会の目的を達成するために必要な事業」の項で報告。

#### 17. 京橋税務署の税務調査

京橋税務署の税務調査が入り、学術集会の際の海外招待者への源泉所得税納付もれについて、追徴を受けた。今後はコンベンション会社との業務委託契約に組み込み対処する。

#### 18. 個人情報、個人番号の対応

本会における個人情報、個人番号の管理に関して、特定個人情報・雇用管理情報管理規程の制定、および職員就業規則の改定を平成28年12月10日の第3回理事会で承認した。

## 19. 会告に違反した会員への処分

海外の検査会社を通じて着床前スクリーニング検査を行った会員1名を嚴重注意処分に、日本医学会の認定がない施設で母体血を用いた出生前遺伝学的検査を実施した2名の会員を嚴重注意処分、1名の会員を譴責処分とした。

## 20. 日本産科婦人科学会特定資産取扱要領の改定

会員名簿の発行中止を決定したことに伴い、特定資産取扱要領から名簿発行積立資産についての規程を削除した。

## 21. 産婦人科領域の高難度新規医療技術

「現時点で倫理委員会に申請すべき医療技術を載せるという基準」を入れて各専門委員会で検討したが、本会としては、婦人科腫瘍領域で4項目、周産期領域とし、本会ホームページに掲載し、会員に周知した。

## 22. 内閣府への報告

平成29年3月31日に平成29年度事業計画書を提出した。

### ▶運営委員会

#### 1. e医学会について

平成29年度にスタートする研修プログラムシステムの開発推進サポート、研修会申請システムの改良および利用状況の分析を実施した。さらにe医学会システムの決済機能追加とサーバー増量に伴うe医学会費用増加の必要性を検討し、理事会に答申した。

#### 2. 熊本地震について

熊本地震緊急周産期医療対策プロジェクトに対して本会としての支援推進を確認した。

#### 3. 臨床効果データベース整備事業について

厚生労働省の臨床効果データベース事業に応募して、本会の3つのデータベースの整備を行っている。改正個人情報保護法に合わせた倫理的配慮を行うなど、社会の要請に対応しつつ学術研究のインフラとなるデータベース整備を進めている。

#### 4. 特定個人情報・雇用管理情報管理規程制定と職員就業規則の改定について

マイナンバー制度の導入に合わせて情報管理規程を制定することおよび職員就業規則を改定することについて理事会に答申した。

#### 5. 旅費の取扱いについて

税務上の旅費と取扱いについて、コンサルタント会社にも相談して検討した結果、現在

の規程で概ね問題ないことを確認した。

#### 6. 源泉所得税の納付方法について

京橋税務署の調査が入り、過去の学術集会での海外招待者への源泉所得税の納付漏れを指摘されたことに関して、その原因を確認するとともに対応策としてPCOとの業務委託契約書を修正することを理事会に答申した。

#### 7. 専門委員会の運営について

来年度の専門委員会の事業計画・予算の提出に当たり、小委員会や委員の数を抑制することや予算総額に一定の枠をはめることで専門委員会の支出額を減らすことを理事会に答申した。

#### 8. 在外会員の代議員選挙について

従来、在外会員は代議員選挙に参加していなかったが、地方学会に紐付けを行うことで選挙が出来るようにした。

#### 9. 学会貢献賞について

学会の運営に関する賞として学会貢献賞を設定することに関して、その対象者などについて検討した。

#### 10. 日本専門医機構への貸付について

日本専門医機構からの貸付の申し入れについて、公益法人として問題ないかを内閣府にも確認し、専門医制度の維持の観点から応諾することを理事会に答申した。

#### 11. 第72回学術集会長候補者選定委員会について

第72回学術集会長候補者選定委員会の委員長および委員は平成28年6月4日の第1回理事会で承認された。第72回学術集会長の立候補を平成28年9月30日で締め切り、平成28年12月9日に第72回学術集会長候補者選定委員会を開催し、候補者1名を第3回理事会に推薦した。第3回理事会で青木大輔先生が選出され、4月の臨時総会に諮ることになった。

#### 12. 名誉会員選考委員会の設置について

平成28年3月4日に名誉会員選考委員会を開催し、本年度の名誉会員候補者を理事長に答申した。

### ➤学術委員会

#### 〔学術委員会の活動〕

#### 1. 学術委員会・学術講演会運営要綱改定について

(1) 総会・学術講演会の会場が、学術講演会会場審査委員会の選定が行われた上で学術講演会開催地として承認されている経緯を踏まえ、会場の記載変更について学術委員会・学術講演会運営要綱の改定を検討し、平成28年度第4回理事会（平成29年3月4日）において承認された。

(2) 「学術奨励賞予備選考委員会委員の構成」、「各講演・プログラム演者に対する謝礼・交通費」などについても改定を検討し、同理事会で承認された。

#### 〔小委員会の活動〕

### 1. 優秀演題賞選考委員会

第68回学術講演会の優秀演題賞の選考を行った。各セッションにつき3名の選考委員が、学術講演会当日の発表時に内容と質疑応答について採点し、決定した。

〔受賞者〕

吉田 美帆 君、 浅野 涼子 君、 田中 智人 君、 井原 規公 君  
幸村友季子 君、 鳥谷部邦明 君、 中筋 貴史 君、 藏本 吾郎 君  
山本 真 君、 印出 佑介 君、 山本 円 君、 鷹野真由実 君  
岩佐 武 君、 葭葉 貴弘 君、 中村 康平 君

### 2. International Session委員会

(1) 平成28年4月22日にInternational Session Award選考委員会を開催し、第68回学術講演会の国外および国内International Session Award受賞演題の選考を行った。

〔受賞者〕

Dr. Chin-Jui Wu (TAIWAN)、Dr. Uy Kina (CAMBODIA)、Dr. Keepanasseril A (INDIA)、  
Dr. Yin Yin Soe (MYANMAR)、Dr. Yu-Ting Su (TAIWAN)  
Dr. Yusuke Kobayashi (JAPAN)、Dr. Makoto Takeuchi (JAPAN)  
Dr. Akitoshi Nakashima (JAPAN)、Dr. Haruhisa Konishi (JAPAN)  
Dr. Yukiko Tanaka (JAPAN)

### 3. 学術奨励賞予備選考委員会

平成28年度学術奨励賞について機関誌第68巻8号およびホームページで公募した（応募期間：平成28年10月1日～31日）。

平成28年12月9日に予備選考委員会を開催し選考を行った。平成28年度第3回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補者の最終選考を行い、第3回理事会に答申し、承認された。受賞者は平成29年4月13日の平成29年度臨時総会において表彰され、第69回学術講演会で講演を行う。

〔受賞者〕

馬淵 誠士君（婦人科腫瘍学部門）

「腫瘍随伴性白血球増多を伴う子宮頸癌：発症のメカニズムの解明と個別化治療の開発」

#### 4. 優秀論文賞予備選考委員会

平成28年度優秀論文賞について機関誌第68巻8号およびホームページで公募した（応募期間：平成28年12月10日～平成29年1月9日）。

第一次予備選考委員会を部門ごとに通信で行い、この第一次予備選考の結果を受けて、平成29年3月3日に第二次予備選考委員会を開催し予備選考を行った。平成28年度第4回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補論文の最終選考を行い、第4回理事会に答申し、承認された。受賞者は平成29年4月13日の平成29年度臨時総会において表彰され、第69回学術講演会会場でポスター掲示される。

〔受賞者〕

濱田 裕貴 君 「Allele-Specific Methylome and Transcriptome Analysis Reveals Widespread Imprinting in the Human Placenta」 The American Journal of Human Genetics, 99, 1-14, November 3, 2016 (周産期医学部門)

石黒 竜也 君 「Establishment and Characterization of an In Vitro Model of Ovarian Cancer Stem-like Cells with an Enhanced Proliferative Capacity」 Cancer Research, 76(1), 150-160, 2016

(婦人科腫瘍学部門)

谷 洋彦 君 「Role of versican in the pathogenesis of peritoneal endometriosis」 The Journal of Clinical Endocrinology & Metabolism, 101(11), 4349-4356, November, 2016 (生殖医学部門)

前川 亮 君 「Tissue-specific expression of estrogen receptor 1 is regulated by DNA methylation in a T-DMR」 Molecular Endocrinology, 30(3), 335-347, 2016 (生殖医学部門)

飯田 美穂 君 「Profiling of plasma metabolites in postmenopausal women with metabolic syndrome」 Menopause, 23(7), 749-758, 2016 (女性のヘルスケア部門)

#### 5. 筆記試験問題評価委員会

委員会を開催し、専門医筆記試験について、問題の難易度・内容、形式、問題数、分野別比率などについて評価を行った。

昨年度の問題点が改善されていたか否かについて、以下の点において改善されていたとは言いがたく、引き続き来年度に改善すべき点としてあげておく。①問題内の文言には曖昧さを含んだものがあり、今後も適切な文言を使用していくよう問題作成時の配慮が期待される。②サブスペシャリティレベルの難しい問題が散見される。③問題文の順序を、例えば、文章の長さ等で並ぶ順番を統一した方が良いと思われる。④X2またはX3の多回答選択肢の問題割合が多く、時間的に受験生負担になると思われる。

今年度の問題点と来年度に改善すべき点について、上記に加え、以下の2点があげられる。①筆記問題89は不適當問題として削除となったが、当該問題の作成者が誤って修正前の問



題を提出したとのことである。問題作成時のより慎重な対応が必要である。②NIPT等の出生前診断に関する問題（例えばNT肥厚の取り扱いに関する知識を問う症例問題、NIPTの知識を問う問題等）が多い傾向にあると思われた。

面接試験症例問題について、今年度は大変よく改善されていた。ただし、腫瘍部門の問題はすべて悪性腫瘍の症例で、一般の専門医レベルでは難しいものがあり、外来で日常的に認めるような症例を含むべきとの意見があった。また、問題が文字のみであり、X線写真等の図画を含む問題も検討されるべきとの意見があった。

## 6. 学術講演会評価委員会

平成28年6月2日に委員会を開催し、第68回学術講演会全般（会期・日程、会場・開催地、ICカード受付、演題検索システム、ミニワークショップ、プログラム数、ポスター発表並行プログラムなど）、各プログラムの評価を行い、学術委員会に答申した。

### ➤社会保険委員会

#### 1. 活動状況

##### (1) 委員会の開催

平成28年度は3回の委員会を開催した（平成28年7月29日、11月11日、平成29年2月10日）。なお、迅速な対応を要する案件に関しては、通信会議による検討を行い、遅滞なく対応した。

(2) 平成28年度社会保険診療報酬改定により、「帝王切開術」が再評価され「緊急帝王切開術」が増点となり、複雑な場合については2000点が加算されることとなった。また、先進医療として行われていた「腹腔鏡下仙骨脛固定術」が保険収載となった。「ハイリスク妊娠管理加算」、「ハイリスク分娩管理加算」及び「ハイリスク妊産婦共同管理料（Ⅰ）・（Ⅱ）」の算定対象が拡大され、精神疾患合併妊娠にも適用となった。また、「在宅妊娠糖尿病患者指導管理料」の対象が拡大された。その他、コルポスコピーが増点となり、「薬物放出子宮内システムの挿入術と抜去術」が認められた。

(3) 平成30年度社会保険診療報酬改定に向けて本会または関連学会から以下の項目を要望することとなった。外保連関係は、技術新設として、①子宮悪性腫瘍手術（腹腔鏡下、広汎）、②ロボット支援下子宮悪性腫瘍手術（子宮体がん）、③腹腔鏡下傍大動脈リンパ節郭清術、④腹式子宮腺筋症病巣除去術、⑤ロボット支援下子宮全摘術、技術改正として、①腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術、②腹腔鏡下子宮筋腫核出術と子宮鏡下子宮筋腫核出術の複数手術特例拡大、③選択帝王切開術、④緊急帝王切開術、⑤腹腔内視鏡検査、⑥子宮ファイバースコピー、⑦流産手術と頸管ポリープ切除術の複数手術の特例拡大、⑧子宮内膜搔爬術と頸管ポリープ切除術の複数手術の特例拡大、材料新設・改正としては、①ユーテリンマニピレーター生、②ヒスキャス、③ペッサリーである。内保連関係は、未収載項目として、①生体検査判断料の適応拡大：ノンストレステスト、②生体検査判断料の適応拡大：分娩監視装置、③婦人科細胞診スクリーニング陰性標本に対する自動判定加算、既収載項目として、①腔内照射増点（子宮頸癌腔内照射管理料の毎回算定お

よび子宮頸癌に対する画像誘導密封小線源治療加算の増点)、②淋菌の核酸増幅同定精密検査における女性尿検体の適用追加(淋菌核酸検出、クラミジア・トラコモナス核酸検出および子淋菌核酸及びクラミジア・トラコモナス同時核酸検出)、③観血的手術における術前検査への HIV 検査の導入、④婦人科液状細胞診の増点、⑤子宮頸部円錐切除術後の HPV 検査、⑥細胞診 セルブロック法によるもの(増点)、⑦免疫染色(増点)、⑧細胞診断料(増点)、⑨HTLV-1 核酸検出、医学管理料としては、①産後メンタルケア指導管理料の新設、②子宮内膜症指導管理料の新設、③ホルモン補充療法(HRT)管理料の新設、④不妊症指導管理料の新設、⑤反復・習慣流・死産指導管理料の新設、⑥妊婦に関する指導管理料の新設である。

- (4) 外保連試案へ助産師の件費を反映させるため、助産師の実態調査を行った
- (5) 帝王切開術の増点による実際の効果について、実態調査を行った。
- (6) 「産婦人科医のための社会保険ABC」第5版を刊行した。
- (7) 「説明と同意」の保険収載に向けて内保連の「説明と同意」委員会と連携し、婦人科領域としては「癌化学療法」、「排卵誘発」と「陣痛促進」についてのIC取得に要する時間等のアンケート調査を行った。
- (8) 本学会理事会内委員会として「婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会」が設置されているが、同委員会のロボット支援手術の保険適用に向けての活動を引き続きサポートしている。
- (9) 3月24日に日本小児科学会、日本精神神経学会と診療報酬改定に関する三学会合同会議を開催し、産後メンタルケア指導管理料の新設について協議した。

## 2. その他

日本医師会疑義解釈委員会、日本医師会診療報酬検討委員会、外保連、内保連の関連会議には積極的に本会委員が参加し医療保険情勢の把握に努め、さらに日本産婦人科医会など関連学会との密接な連携から各種要望活動を行った。

### ▶倫理委員会

#### 1. 本会の見解に基づく諸登録(平成29年3月31日現在)

- (1) ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録: 78 研究
- (2) 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録: 611 施設
- (3) ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録: 611 施設
- (4) 顕微授精に関する登録: 567 施設
- (5) 医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録: 70 施設
- (6) 提供精子を用いた人工授精に関する登録: 11 施設

#### 2. 倫理委員会

苛原稔理事を委員長、久具宏司委員を副委員長として、20名の委員により5回(平成28年

5月10日、8月23日、11月22日、平成29年2月14日、3月21日）開催した。

「生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解」について、昨年度に「非配偶者人工授精に関する見解」を「提供精子を用いた人工授精に関する見解」と変更したことに応じた条文中の字句の変更、また、改定された「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（平成26年12月22日付け文部科学省、厚生労働省）」に則した変更などにより改定案を策定し、会員の意見を募集した後、理事会ならびに定時総会において承認された。

「医学的適応による未受精卵子および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する見解」について、医学的適応に基づいて胚の凍結・保存を開始する場合は、通常の生殖医療として行われる胚凍結とは異なる留意点があるため、「医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する見解」として改めて変更案を策定し、会員の意見を募集した後、理事会ならびに定時総会において承認された。

### 3. 登録・調査小委員会

- (1) 齊藤英和委員長はじめ6名の委員により委員会を1回（平成28年8月3日）開催した。
- (2) 本会の見解に基づく諸登録の新規登録申請について、通信による厳正な審査を毎月行っている。
- (3) 機関誌第68巻9号に「平成27年度倫理委員会 登録・調査小委員会報告（2014年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績および2016年7月における登録施設名）」を掲載した。ホームページでも公開している。
- (4) 2015年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績について集積・解析を行っている。なお、登録施設に対し、妊娠保留症例数、妊娠後の転帰不明症例数を減らすよう協力を依頼した。
- (5) 登録施設から安全管理調査票の提出を受けた。
- (6) 「ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究」を実施した施設に、年次報告（平成28年分）の提出を受けた。
- (7) 登録施設が日本の状況を把握することができ、よりよい生殖医療を展開できるための一助となるよう、治療周期数、妊娠・生産・流産・多胎率などをまとめ、「生殖補助医療データブック」としてホームページで公開している。平成28年度は、「生殖補助医療データブック2014」を新たに公開した。
- (8) 学会見解に基づく諸登録の更新（該当施設：平成24年新規登録、更新）申請受付期間が終了し、審査を行った。

### 4. 着床前診断に関する審査小委員会

平原史樹委員長はじめ10名の委員により5回（平成28年4月25日、8月8日、11月7日、平成29年1月30日、2月27日）開催した。

平成29年2月28日現在、申請624例、承認528例（慶應義塾大学140例、名古屋市立大学24例、セントマザー産婦人科医院103例、IVF大阪クリニック34例、セント・ルカ産婦人科5例、

加藤レディースクリニック155例、竹内レディースクリニック23例、英ウィメンズクリニック4例、矢野産婦人科3例、扇町レディースクリニック1例、IVFなんばクリニック25例、札幌医科大学7例、藤田保健衛生大学3例、おち夢クリニック名古屋1例)、非承認16例、審査対象外27例、取り下げ5例、照会16例、保留2例、審査中30例である。

上記のうち(現在審査中の30例を除く)習慣流産:申請429例のうち承認380例、非承認7例、審査対象外25例、取り下げ2例、照会13例、保留2例である。

## 5. 生殖医療に関する遺伝専門医認定小委員会

平原史樹委員長はじめ3名の委員により延べ6回(平成27年度:2月23日、3月29日、平成28年度:8月23日、11月22日、平成29年1月30日、2月14日)開催した。

主に、『生殖医療に関する遺伝カウンセリング相談受入れ可能な臨床遺伝専門医』として本会会員がホームページに氏名を掲載するための登録申請について認定することを目的とする。

## 6. PGSに関する小委員会(特別研究のエントリー開始)

竹下俊行委員長が、各解析施設および実施施設よりパイロット試験の実務担当者を召集し、平成28年8月23日、平成29年2月24日に「実務者会議」を開催した。平成29年2月よりPGS特別研究への症例エントリーが可能となった。なお、本会がPGS特別研究を実施する経緯は下記のとおりである。

ARTの応用技術である着床前遺伝子診断(Preimplantation Genetic Diagnosis; PGD)は、①重篤な遺伝性疾患児を出産する可能性のある遺伝子変異ならびに染色体異常、および②染色体構造異常に起因する習慣流産の既往を有する夫婦に対して、本会見解に基づいて平成10年より「臨床研究」として実施されてきた。

一方、配偶子形成において減数分裂の不分離による染色体数的異常の発生は極めて多いことが示されており、胚の発育不全・着床不全などによる反復体外受精不成功や、流産、胎児異常の原因となっていることが推定されている。欧米においては、これらの疾患を回避する目的で、ARTの際にPGSを実施し、異数性をチェックすることの有効性を報告する論文や講演が増加し、臨床研究が行われている。

わが国では、結婚年齢の高齢化に伴い高齢の挙児希望女性が増加しており、ARTを行っても胚染色体数の異常が原因で成功に至らない夫婦が多い点で、諸外国以上に反復ART不成功症例への対処を考えなければならない事情がある。患者のARTに対する期待と頻回にARTを行うことによる経済性を考え、わが国でPGSの導入を検証する時期に来ていると考えられる。

PGSの臨床応用に関しては、科学的検証と倫理的な問題の検討が必要であり、これらは同時並行して検討されることが望ましいが、まず我々が取り組むべきことは、日本の施設で、日本人を対象に、有用であるとされる疾患を対象に、科学的に担保された検証研究を行うことである。しかし、本会の見解でスクリーニングを目的としないと明記されているため、

これまでわが国では、PGS を科学的に検証する臨床研究は行われて来なかった。また、PGS についての議論も殆ど行われて来なかった。さらに、海外の評価が定まっていないデータを引用したり、見解を無視して行った一部の国内施設による誤った情報が氾濫したりして、十分なカウンセリングの機会が保証されていない不妊に悩む夫婦と一般国民に混乱を与えている現状が存在する。

そこで倫理委員会では、PGS に関する学会見解の変更の必要性を検討する目的として、「特別臨床研究」として限られた専門施設で PGS を研究することを企画した。臨床研究の実施にあたっては、科学的な評価が可能なプロトコルの作成と患者の利益の尊重を第一に考え、参加する施設も本研究の科学性、安全性を担保できる施設および解析施設を倫理委員会で選定する。評価項目は、PGS が妊娠予後（移植あたり妊娠率、採卵あたり妊娠率、流産率、実施症例あたり生産率・流産率）を改善するかどうかを検証することにある。対象患者基準は①反復 ART 不成功例（体外受精で3回以上の着床不全）、②習慣流産（反復流産を含む）とする。

本研究により、わが国における PGS の科学的有用性の評価の資料、および医療の妥当性の観点から技術的、倫理的社会的問題の議論に参考となる資料を作製し、不妊に悩む夫婦や一般国民にも広く理解される環境を整えながら、PGS 導入是非の検討を進めたいと考える。

## 7. 子宮移植に関する小委員会

関連他学会と横断的な委員会組織を立ち上げたうえで引き続き対応を検討することになり、現在、他学会の情勢を分析中である。

## 8. ミトコンドリア置換に関する検討委員会

平成27年度で検討が終わっているため活動しなかった。

## 9. NIPTに関する検討小委員会

現在休会中であるが、臨床研究として実施し、30,000件以上の症例が蓄積されてきたので、それを踏まえて今後の在り方を検討していくことになった。

10. A医師が本会見解（会告）を遵守せずに着床前遺伝子スクリーニングを施行した件で、平成28年7月25日に倫理委員長、副委員長、幹事長との面談の場を設けて事情を聴取した。その後、平成28年9月10日に開催された平成28年度第2回理事会において、学会としてA医師に対する「厳重注意」処分を決定した。

B医師、C医師、D医師が本会見解（会告）を遵守せず母体血を用いた新しい出生前遺伝学的検査を施行した件で、当該会員に対して事情聴取を実施し、事実の確認、本会見解に対する認識、今後の対応、本件に対する当該会員の弁明などに関する事項について調査した。その後、平成28年12月10日に開催された平成28年度第3回理事会において、今後見解に従う旨を表明されたA医師、B医師に対し、学会として「厳重注意」処分を決定した。また、

見解に従う旨の表明がなかったD医師に対しては、違反内容の社会的重要性に鑑み、学会として「譴責」処分を決定し、文書による通知と併せて、本件についての経緯説明ならびに改善に関して文書で回答するように求めた。

さらに、本会见解に反してPGSの臨床応用を実施したため「譴責処分」となったE医師に対して、再度始末書の提出を求めた。

## ➤教育委員会

平成28年度も平成27年度に引き続き、専門医認定審査筆記試験問題作成、用語集・用語解説集改訂版発刊、必修知識発行、産婦人科医育成奨学基金制度による海外研修申請者の選定、学術講演会時Exchange Program、西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部奨学金受給者選考を行った。

### 1. 教育委員会開催

平成28年6月3日
平成28年9月9日
平成28年12月9日
平成29年3月3日

### 2. 専門医認定筆記試験問題作成委員会

(1) 平成28年度専門医筆記試験問題については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員（合計54名）により作成していただき、中央専門医制度委員会に提出した。なお、作成委員氏名を学会機関誌第68巻11号に掲載し謝意とした。

(2) 平成29年度専門医筆記試験問題作成については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員として委嘱した48名の先生方に依頼した。

平成28年9月9日に第1回全体委員会を開催し、問題作成にあたっての注意点、すり合わせ事項等を説明し、その後は各分野において各5回の作成委員会を開催していただいた。3月末に各分野の最終案を受領し、全体の見直しを委員長・副委員長にて行っている。

### 3. 用語集・用語解説集委員会

(1) 産科婦人科用語集・用語解説集改訂第4版

平成28年5月22日の第73回九州連合産科婦人科学会・第67回九州ブロック産婦人科医会、平成28年6月19日開催 第131回関東連合産科婦人科学会において用語集・用語解説集については初めてとなるコンセンサスマーケティングを2回開催し、また、学会機関誌第68巻10号に会員からのパブリックコメントを募集するために改訂案を掲載し、会員からのご意見に対し回答を作成して送付した。回答内容は、理事会の承認を得た。

会員からのご意見と回答内容は、日本産科婦人科学会ホームページに掲載した。

[http://www.jsog.or.jp/news/html/announce\\_20170306.html](http://www.jsog.or.jp/news/html/announce_20170306.html)

その後もコアメンバー会議を開催し、片渕秀隆先生を委員長としてガイドライン・産婦人科研修の必修知識との整合性も含め、平成30年5月を発刊の目途として大幅な改訂作業を行っている。

(2) 日本小児科学会からの依頼「奇形について」の検討

日本小児科学会から「奇形」に関して、検討をしたいとの要請があり、用語集・用語解説集編集委員会で検討のうえ、協議に加わること、また、日本産科婦人科学会委員として久具宏司先生を推薦することを決定した。

4. 「妊娠回数・分娩回数のかぞえかた」について

(1) 「妊娠回数、分娩回数の数えかたについて」案を作成した。

(2) 久具宏司先生に本件の担当と教育委員会委員を委嘱した。

(3) 今後の予定として、平成29年度から1年かけて総会や全国の連合学会学術集会等での解説講演・講演のビデオ放映、本会機関誌およびホームページにパブコメ掲載を行って周知し、平成30年5月の第70回学術集会（仙台）の際の臨時総会で決定し、決定直後から速やかに統一した表記を使用したい。

妊娠回数・分娩回数のかぞえかた（案）

a) 妊娠回数のかぞえかた

現在の妊娠を回数に算入する方法（海外の英語論文方式）を採用する。

○妊○産と表現し、「経」の文字を削除する。

すなわち、流産などの既往の無い、今回2人目を妊娠中の婦人は、「2妊1産」と表記する。英語圏のG2P1に相当する。

「2回妊1回産」、「2G1P」の表現も許容する。

この女性が現在妊娠中の児を分娩した後「産褥」においては、2妊2産と表記することになる。

※「第」「目」をつける表現（第○回妊第○回産、○回目妊○回目産）は、「第」「目」の文字自体が当該妊娠の順序を示すものであるもので、混乱を発生させることにはならないが、できるだけ行わないようにする。とくに、妊娠中の妊婦の他施設への診療情報提供書中においては、この表記は行わない。この表記法によれば、上記の婦人は、「第2回妊第2回産」、「2回目妊2回目産」となる。

b) 分娩回数のかぞえかた（どの時点以降の児の娩出を分娩と算入するか）

妊娠満22週に達した後に娩出したものを分娩回数に算入する。  
正確に言えば、妊娠22週0日になってから娩出したものを分娩回数に算入、「1産」とし、妊娠21週6日のうちに娩出したものまでは、分娩回数に算入しない。「〇産」の数値に加えない。  
ただし、この境界は、流産と早産の境界に一致させるものとし、将来、流産と早産の定義に変更が生じ、その境界が変更された場合は、分娩回数に算入するか否かの境界もその変更に合わせてのものとする。

c) 多胎における分娩回数のかぞえかた

多胎については、何人の児が生まれようとも、それらが多胎妊娠であるかぎり、妊娠回数は「1」、分娩回数も「1」である。  
ただし、複数の児の娩出の時間の間隔がきわめて長い場合は、それぞれの症例に応じて個別に考慮する。もしも、それぞれの児の娩出を独立した分娩と考え、「2」以上の数値を「〇産」に加える症例については、注釈を記載する。

※多胎の児の娩出が、流産（稽留流産を含む）と早産以降の分娩に分かれた場合、妊娠回数は「1」、分娩回数は「1」となる。すなわち、「〇妊〇産」の数値の変化をみただけでは、多胎の中に流産が含まれていることはわからない。ただし、その場合でも、別途流産回数を「流産〇回」のように記載するときには、この多胎に含まれる流産を、その回数分だけ加えて記載する。

## 5. 産婦人科研修の必修知識

### (1) 産婦人科研修の必修知識2016-2018

平田修司先生を委員長として産婦人科研修の必修知識2013版を項目立てを含め大幅に改訂した産婦人科研修の必修知識2016-2018を平成28年4月に発刊した。書籍版とあわせて電子版も作成した。

### (2) 産婦人科研修の必修知識2019

長年、産婦人科研修の必修知識にご尽力いただいた平田修司先生にはスーパーバイザーとなっただき、田中守先生を委員長として新たに委員会を立ち上げた。これには各分野のエキスパートの先生方を責任者として迎え、産婦人科研修の必修知識をよりよいものとするべく協議を進めている。この件に関連して、田中守先生を教育委員会委員に委嘱した。

## 6. 産婦人科若手 Exchange プログラムについて



#### (1) 海外研修派遣

- ①2018年ACOG（派遣予定6名／応募13名）ならびに日韓台（派遣予定5名／応募6名）について、森重健一郎先生を委員長として一次書類審査を行った。二次審査は第69回日本産科婦人科学会学術講演会でのInternational Sessionの発表とする。
- ②株式会社明治より平成24年度をもって奨学基金提供終了の申し出があったが、残余金があるのでしばらくは現行のまま海外派遣を継続したい。また、その間に新たなスポンサーを探したいと考えている。

#### (2) International Workshop for Junior Fellows

第69回日本産科婦人科学会学術講演会International Workshop for Junior Fellows に日本側から参加する10名を産婦人科若手医師海外派遣経験者から指名し、打合せ会ならびにプレゼンの予行会を行った。

### 7. 西日本高速道路 EPC 奨学金

- (1) 平成28年度新規奨学金受給者（2年／各年100万円：9名）をもって、西日本高速道路EPCの奨学金は終了したが、28年新規受給者の9名には29年度も継続して受給されるか否かの意向を確認した。
- (2) 奨学金の終了は誠に残念ではあるが、長きにわたりご協力をいただいた西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部様に感謝の意を表したい。

### 8. 書籍送料の購入者負担について

産婦人科研修の必修知識、産婦人科診療ガイドラインなど各種書籍の頒布を行っているが、送付希望者が多く送料の学会負担が多額になったため、2017年4月1日より1送付あたり500円を購入者に負担いただくこととした。なお、ネット（KaLib store）利用での購入の場合には、管理会社である榊杏林舎の規程により1送付あたり650円の負担となる。

#### ▶広報委員会

##### 1. 委員会の開催

平成28年度は4回（平成28年7月29日、11月11日、平成29年2月14日）の委員会を開催した。

##### 2. インターネットホームページについて

平成29年1月現在、ホームページへのアクセス状況は約50万件であり、多数の方が閲覧するサイトとなっている。平成28年度は平成27年度に引き続き、下記内容を含む、ホームページの維持・管理を行った。

<内容>

- ① 一般に対する産婦人科関連の有益な情報および啓発情報の提供。特に本年はジカウイルス感染症、B型肝炎ウイルスワクチンの定期接種化に向けた情報が有用であったと

考えられる。

- ② 会員向けに専門医関連、研究会開催、自己研鑽および生涯学習に関する様々な有用情報の提供。特に会員専用ページではe学会HPを利用し、e-learning、専門医制度関連、学術集会・研修会開催関連、専門委員会関連、動画配信等の情報を適宜更新・掲載し、会員に向けた有用な情報の発信に努めた。特に、会員専用ページへのアクセス数増加を狙った会員サービスの一環として、学術集会で発表がなされた手術動画のコンテンツをアップした。
- ③ 若手医師あるいは医学生を対象とした、産婦人科の魅力を伝える様々な情報の提供
- ④ 新規バナーの開設、整理。特に28年度は日産婦若手委員会による産婦人科リクルートのためのページ（産婦人科医の扉～君の力が未来になる～）を開設した。
- ⑤ リクルート社運営の「お医者さんがつくった妊娠・出産のための情報サイト ～Baby+ WEB～」をトップページのバナーでリンクし、一般に対する情報および啓発情報の提供を行った。

### 3. 医学生・研修医向けのニュースレターについて

医学生や初期研修医が自身の進路として産婦人科を選択する一助となることを願い、産婦人科の魅力を伝えるNewsletter “Reason for your choice” を企画し、年2回発行している。平成28年度は18号、19号の発行を行った。17号では産婦人科領域の「新専門医制度について」に関する特集記事を掲載した。また、9回産婦人科サマースクールの概要をレポートした。18号では産婦人科サブスペシャリティ「周産期～その道を選んだ先輩医師からみた魅力～」というテーマに関する記事、およびACOG交換プログラム参加体験記等を掲載した。

### 4. フリーペーパー “Anetis” について

妊産婦を中心とする若い女性たちに妊娠、出産、育児および健康について正しい知識、情報を提供するフリーペーパー “Anetis” の発刊を年4回行っている。日本産科婦人科学会としては、以下の記事に関して編集協力を行った。

- ▶ 2016年春号：命を支える未来ビジョン 『HUMAN+』 『Baby+』
- ▶ 2016年夏号：自分らしく健やかな体と心、生き方のために（かかりつけの産婦人科医を一生のパートナーに「青年期編」）
- ▶ 2016年秋号：「大人になるって、素敵なこと」と伝えたい（かかりつけの産婦人科医を一生のパートナーに「思春期編」）
- ▶ 2016-17年冬号：人生後半を輝かせる更年期の過ごし方（かかりつけの産婦人科医を一生のパートナーに「中高年期編」）

今後も、年3～4回の発行を予定している。

## 5. JSOG-JOBNET事業（公的病院求人案内）・産婦人科医公募情報について

ホームページへの公募情報掲載状況（原則、毎月20日締め、翌月初めに掲載）

ホームページへの公募状況は平成29年2月1日現在で44件である。毎月更新を行っている。現在までに総応募総数154件に対して52件採用が決定している。

## 6. ACOG Electronic membershipについて

ACOG Website会員専用ページログインのサービス開始から10年目となった。平成28年度も例年通り契約更新を行った。平成18年8月のサービス開始時点でのアクセス可能会員数は6,020名であったが、本会にメールアドレスを登録している会員数の増加を反映し順調に増加している。平成29年1月末におけるログイン可能会員数は14,236名であった。なお、データの更新は毎月1回事務局でまとめ、ACOGへ連絡している。

また、会員のさらなるログインサービス活用を目指して、Green Journalアクセス方法の明示や、特集記事紹介に関してタイムリーにメール配信を行った。

## 7. 学会メール「日産婦学会ニュース」

日本産科婦人科学会および産婦人科学に関する情報を随時提供した。また、ACOGのWEBサービスの紹介等をメール配信している。

## 8. e医学会導入について

e医学会登録率は、平成26年4月1日の導入後、平成29年2月3日時点で、83.2%となった。引き続き、さらなる登録率のアップを目指して検討を加えている。

## 9. 広告バナー獲得について

一般ページのバナー広告はアツヴィ株式会社、MSD株式会社のみである。

### ▶震災対策・復興委員会

#### 1. 委員会の開催

平成28年度は4回（平成28年6月3日、9月9日、12月9日、平成29年3月3日）の委員会を開催した。

#### 2. 活動状況

- (1) 福島県への医師派遣について、各大学の協力により竹田総合病院・太田西ノ内病院の2病院に対し平成29年12月まで派遣するスケジュールを決定した。
- (2) 各医療機関が被災地施設情報などを入力して、効率的な災害医療体制を構築することが可能となるサイト（災害対策サイト）を構築し、開設した。
- (3) 平成28年度小児・周産期災害リエゾン研修が開催され、その中で参加者に災害対策サイトについての周知がなされた。

### 3. 今後の活動

- (1) 福島県への医師派遣について、引き続き支援を行う。
- (2) 災害対策サイトの運用について会員に周知する。
- (3) 引き続き小児周産期災害リエゾン活動への協力を行う。
- (4) 「日本産科婦人科学会福島産婦人科医療復興支援事業、福島産婦人科医療復興支援セミナー（仮）」を共同開催する予定である。

#### ▶診療ガイドライン運営委員会

##### 1. ガイドラインー産科編委員会

- (1) 産科編で1回（平成28年8月6日）の作成委員会を開催した。
- (2) 産科編で1回（平成28年6月3日）の評価委員会を開催した。
- (3) 産科編で4回（平成28年4月23日：東京、平成28年6月18日：盛岡、平成28年7月17日：富山、平成28年8月6日：東京）のコンセンサスマーティングを開催した。
- (4) 「産婦人科診療ガイドライン 産科編2014」の頒布状況は平成29年2月2日現在で、書籍版12,986冊、書籍版+ID/PW付き4,673冊、電子版ダウンロード2,200件である。

##### 2. ガイドラインー婦人科外来編委員会

- (1) 婦人科外来編で3回（平成28年4月23日：東京、平成28年6月4日：京都、平成28年6月19日：東京）のコンセンサスマーティングを開催した。
- (2) 「産婦人科診療ガイドライン 婦人科外来編2014」の頒布状況は平成29年2月2日現在で、書籍版7,010冊、書籍版+ID/PW付き3,725冊、電子版ダウンロード1,776件である。

#### ▶コンプライアンス委員会

##### 1. 委員会の開催

平成21年度より新たな委員会として発足し、平成28年度はこれまでに重要案件が発生しなかったため委員会を開催していない。

##### 2. 委員会の活動

役員、学術集会長、特定委員会委員長及び委員合計363名に対して役員等の利益相反自己申告書の提出を依頼し、利益相反状態にあると申告のあった申告書について審査を行った。特に問題は認めなかった。各ガイドライン委員会委員の利益相反状態についてそれぞれの委員長に開示した。

#### ▶医療改革委員会

##### 1. 委員会の開催

平成28年度は4回（平成28年6月3日、9月9日、12月9日、平成29年3月10日）の委員会を開催

した。

## 2. 拡大医療改革委員会兼産婦人科医療改革公開フォーラムの開催

今年度は平成 29 年 4 月 15 日に拡大医療改革委員会兼産婦人科医療改革公開フォーラムを開催予定である。テーマは「持続可能な地域産婦人科医療提供体制の確保のために」を予定している。

## 3. 平成27医療改革アクションプランの総括

平成 28 年度第 1 回委員会にて平成 27 年度医療改革アクションプランの総括案について協議し、平成 28 年 6 月の定例総会に上程し承認された。

## 4. 平成28年度医療改革アクションプランの作成

平成28年度第1回委員会にて平成28年度医療改革アクションプラン案について協議し、平成28年度第1回理事会に上程し承認された。

## 5. 地域基幹分娩取扱病院重点化プロジェクトの推進

日本産科婦人科医会との連携体制を構築し、全国を 8 ブロックに分け分娩医療機関実態調査を開始している。日本産科婦人科学会の臨床研究管理・審査委員会からの承認の下、分娩取扱施設データセットとそれに基づく解析を行っている。

## 6. 第9回産婦人科動向意識調査の実施

平成28年12月に第9回産婦人科動向意識調査を本会の専攻医指導施設の産婦人科責任者を対象とし、実施した。627施設中414施設（回答率66%）より回答があり、調査結果を平成28年度第4回理事会に上程した。

## 7. 第3回医学部地域学生実態調査の実施

平成28年9月に第3回医学部地域学生実態調査を全国の大学を対象として実施した。各大学の地域学生に対する取り組みについて情報を収集した。

## 8. 産婦人科医確保に向けた地域学生卒後に対する提言

第3回医学部地域学生実態調査（上記7）の結果を受け、地域卒の医学生が卒後初期研修を行う場合、産婦人科を必修科とする様に各都道府県行政担当者および知事へ提言を行った。

## ▶男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会

### 1. 委員会の開催

平成28年度は、第1回委員会を平成28年10月6日、第2回委員会を平成29年3月24日にそれ

ぞれ開催した。また、早急に解決しなければならない案件に関しては、随時通信会議を開催した。

## 2. 活動状況

女性の健康週間委員会が平成17年度に理事会内委員会として発足した。その後、あり方検討委員会の中で「女性医師の継続的就労支援委員会」の設置が検討され、平成19年度に男女共同参画検討委員会に発展し「女性の健康週間委員会」と「女性医師の継続的就労支援委員会」の2つの小委員会が所属する形になった。平成21年度より男女共同参画委員会となり、小委員会の「女性医師の継続的就労支援委員会」を改め「次世代を担う男女産婦人科医師キャリアサポート委員会」として活動することとなった。しかし、平成23年度から小委員会を設置せず、1つの男女共同参画・女性の健康週間委員会として活動することになったが、平成27年度から女性の健康週間を切り離し、男女共同参画の推進と学会会員のワークライフバランスを改善する目的で「男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会」として独立し名称を改めた。

### (1) ワーク・ライフ・バランスホームページの更新について

学会ホームページにワーク・ライフ・バランス（WLB）のバナーを設置、内容をいつでも自由に閲覧可能となっている。コンテンツは、学会の取り組み、WLB事例紹介、わたしのON/OFF、WLB実態調査、女性医師就労支援（情報）などで、以下の2点について今年度更新した。

#### ①学会の取り組み

現在、ホームページには第66回学術講演会開催時の理事長推薦フォーラム「ギネジョの底力 ギネメンの胆力」を掲載しているが、これに加え第67回学術講演会の「キラキラ光るギネジョ、ギネメン」と第9回サマースクールの記事を掲載した。

#### ②わたしのON/OFF

今までに13名の「わたしのON/OFF」を掲載しているが、今回更に12名の記事を追加した。

### (2) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会企画の開催について

第68回学術講演会に引き続き第69回においても、委員会企画を開催予定としている。今回は産婦人科未来委員会との共同企画の形をとり、専門医機構共通講習・指導医のポイントが付くことになった。開催日時は、4月16日（日）AM9:00～11:00となっている。今回のテーマは「イクボスのはじめかた～公平性と多様性の両立「お互い様」を目指して～」で、企画内容は講演2題とワークショップ開催である。ワークショップ開催にあたっては、2月～3月まで計3回、会員の皆様からのご意見を広く募集する目的で日産婦ニュースを配信した。

### (3) 新専門医アンケートについて

平成28年度に専門医となった387名にアンケート調査を行い、232名（回収率59.94%）から回答があった。また、新臨床研修医制度施行前の2年間と施行後の2年間、計4年間（平

成19年～22年)のデータの解析が終了し平成24年度の第3回理事会で報告したが、平成23年以降の調査結果もまとめて報告する予定である。

#### (4) 学会外での活動について

平成28年11月18日(金)に開催された第44回日本救急医学会総会学術集会(日本医科大学 主管)において、同学会の男女共同参画推進特別委員会が企画したパネルディスカッションにパネリストの推薦依頼があり種部恭子委員を派遣した。平成28年12月2日に開催された日本医師会主催の「大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会 - よりよい男女共同参画を目指して -」に於いて、中井章人委員が本会の取り組みについて事例発表を行った。それから、平成29年1月29日(日)に開催された第10回日本性差医学・医療学会学術集会(藤田保健衛生大学 加藤庸子会長)のシンポジウム5:「医師のWLB～医療人にとってイクボスとはどうあるべきか」に、木戸道子委員を派遣した。

### ➤産婦人科未来委員会

平成28年度は、リクルートの観点から活動内容の評価と整理、新たな活動の企画検討を行った。若手による委員会内員会(若手委員会)で産婦人科サマースクールおよび産婦人科スプリング・フォーラム、JTOGの企画・運営を若手委員により実施した。

#### 1. 産婦人科未来委員会開催

平成28年6月3日
平成28年9月9日
平成28年12月9日
平成29年3月3日

#### 2. 産婦人科サマースクール

##### (1) 第10回産婦人科サマースクール

下記のように開催した。

開催日:平成28年8月6日(土)～7日(日)

会場:美ヶ原温泉・ホテル翔峰

参加者:314名

委員・講師の先生方の協力のもと盛会裡に開催できた。夕食後の各実習アドバンスコースを開催したが盛況であった。評価委員(委嘱)および若手委員によりイベントの内容や運営、参加者の満足度などの調査を実施した。

若手委員会により、第10回産婦人科サマースクールに対する参加者のアンケート結果および評価委員による調査内容を詳細に分析検討した。その結果を踏まえ、イベント内容を従来の多彩でより高度な内容でのハンズオンセミナーから産婦人科の魅力を伝える内容に絞り込むこととした。また、対象を研修医1年目と医学部学生に絞ることで参加人数を減らし、チューターとのより濃厚なコミュニケーションをはかることとした。また、可能な範

困で費用の縮減に努めることとした。これらの方針にそって、SS実行委員（半数は前年度実行委員から、残り半数を公募）を募集し、第10回SSの企画・立案・運営を行った。

(2) 第11回産婦人科サマースクール

開催日：平成29年8月19日（土）、20日（日）

会 場：かずさアカデミアホール（千葉県木更津市かずさ鎌足2-3-9）

松本・ホテル翔峰の改装工事にともない会場を変更して開催する予定である。

募集定員：医学部学生：110名、初期研修医1年目：110名

### 3. 産婦人科スプリング・フォーラム

(1) 第7回産婦人科スプリング・フォーラム

全国の地方学会からの推薦者ならびに自己申込みの計60名の参加を得、下記の通り開催した。なお、今回は若手委員会のワーキンググループが、セミナーの企画・立案・講師との招聘折衝・運営を行った。

会 期：平成29年3月18日（土）～19日（日）

会 場：兵庫県立淡路夢舞台国際会議場

内 容：「未来の産婦人科を創る人材の育成」

イブニングセミナー・モーニングセミナー・ランチョンセミナー各1題

(2) 第8回産婦人科スプリング・フォーラム

第7回における参加者の評価を踏まえ、継続するか否かを判断したい。

### 4. Plus one セミナー

初期研修医2年目を対象とし、サマースクールに比べてより実技講習重視の企画とした。

テーマ：Plus One Project：未来の産婦人科医育成セミナー～全国の若手医師と交流しよう～

会 期：平成29年5月13日（土）～14日（日）

会 場：フクラシア東京ステーション

なお、実技指導にあたっていただく若手医師についても公募を行った。実技指導の若手医師には、ハンズオンセミナー開催のノウハウを学んでいただき地方開催のPlus one セミナーに生かしていただきたい。

### 5. 若手委員HP立ち上げ

(1) 日本産科婦人科学会HPに「産婦人科医への扉 君の力が未来になる」を開設した。

(2) 今後、若手委員会委員を中心に、学生・研修医が参加できるセミナーのアナウンスや各活動報告などを収載して行く予定である。

(3) 若手医師からみた産婦人科の魅力を学生や研修医に知ってもらい、リクルートの一助となることを目標としている。



## 6. その他

(1) 平成28年度も前年に引き続き山口内分泌疾患研究振興財団から1年あたり500万円の寄付をいただき、主にスプリング・フォーラムの経費として使用させていただいた。平成28年度を以って山口内分泌疾患研究振興財団からのご寄付は終了となったが、長年にわたってのご協力に感謝の意を表したい。

(2) 平成29年度もサマースクールやスプリング・フォーラムに限らず、他の委員会とも協同してのワーキンググループなどを通し、若手医師の育成および定着に役立つ企画を検討していく。

### ▶女性活躍のための健康推進委員会

#### 1. 委員会の開催

平成28年度は、第1回委員会を平成28年7月22日、第2回委員会を平成27年11月24日にそれぞれ開催した。また、早急に解決しなければならない案件に関しては、随時通信会議を開催した。

#### 2. 活動状況

女性の健康週間委員会が平成17年度に理事会内委員会として発足した。その後、あり方検討委員会の中で「女性医師の継続的就労支援委員会」の設置が検討され、平成19年度に男女共同参画検討委員会に発展し「女性の健康週間委員会」と「女性医師の継続的就労支援委員会」の2つの小委員会が所属する形になった。平成21年度より男女共同参画委員会となり、小委員会の「女性医師の継続的就労支援委員会」を改め「次世代を担う男女産婦人科医師キャリアサポート委員会」として活動することとなった。しかし、平成23年度から小委員会を設置せず、1つの男女共同参画・女性の健康週間委員会として活動することになったが、平成27年度から男女共同参画を切り離し、女性の健康・活躍を推進する「女性活躍のための健康推進委員会」として独立し名称を改めた。

##### (1) 業務委託契約について

「女性の健康週間」に係わる業務委託契約を結んでいた（株）朝日エルとの契約を終了し、新たに（株）日本経済社と業務委託契約を結んだ。

##### (2) 「女性の健康週間」の実施について

平成27年度に引き続き、3月1日～8日までを「女性の健康週間」とし、平成28年度も産婦人科医が女性のパートナーであることをアピールイベントを行った。

女性の健康週間期間中のイベントとしては、3月1日、8日の両日、ステーションコンファレンス東京にて、丸の内キャリア塾スペシャルセミナーを開催し、合計550名が参加した。今回のメインテーマは「丸の内キャリア塾 女性の健康週間に学ぶ健康マネジメント～私らしく輝くために～」で、1日目のサブタイトルを「しなやかなキャリアを描くための健康ケア」として20～30歳代を対象とし、2日目のサブタイトルを「ますます充実！知っておき

たい健康ケア」として40歳代以降を対象として開催した。また、地方学会担当市民公開講座では、女性の健康週間内開催を呼び掛けた。この結果、23府県（健康週間期間中の開催が15地方学会、健康週間期間外の開催が8地方学会）で開催され、合計2,764名の参加があった。

(3) 「女性の健康週間」の新聞広告について

「女性の健康週間」の広報活動として、日経新聞全国版夕刊：約187万4千部（電子版含む）（2月13日）「丸の内キャリア塾」に藤井知行理事長、小田瑞恵委員、能瀬さやか委員、相良洋子委員の女性の健康に関するインタビュー記事が掲載され、「女性の健康週間」について周知した。

(4) ホームページ掲載について

本会ホームページに、女性の健康週間コーナーのバナーを貼り、本年度のイベントスケジュールやイベントリポート等を掲載した。

## ▶臨床研究管理・審査委員会

### 1. 委員会の発足

本委員会は、本会が主導する臨床研究に対する審査を行う旧臨床研究審査委員会と、学会登録データの利用に関する旧情報管理委員会を統合して平成27年度に発足した。

### 2. 委員会の活動

平成28年度は、竹下俊行委員長、宮城悦子副委員長、および12名の委員（4名の外部委員を含む）により2回（平成28年9月6日、平成29年2月1日）の委員会を開催した。加えて、新規臨床研究、データ利用申請について、通信での審議を行った。

#### 1) 臨床研究審査 12件（他研究計画変更勧告1件）

(1) 日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会 婦人科悪性腫瘍登録事業及び登録情報に基づく研究

（申請者：日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会委員長 片渕秀隆）

(2) 本邦における骨盤臓器脱に対する保存的治療の施設および医療従事者個人の治療実態調査

（申請者：大阪市立大学大学院医学研究科女性生涯医学教授 古山将康）

(3) 日本産科婦人科学会周産期登録データベースを用いた子宮頸部円錐切除後妊娠の予後に関する後方視的検討（申請者：順天堂大学産婦人科教授 竹田省）

(4) 性成熟期乳癌患者におけるタモキシフェンの卵巣過剰刺激作用の実態調査

（申請者：金沢大学附属病院産婦人科教授 藤原浩）

(5) “卵巣奇形腫を伴う抗NMDA受容体抗体脳炎”における卵巣奇形腫に対する診断ならびに治療介入状況を把握するためのアンケートによる全国調査（申請者：熊本大学医学部保健学科教授 田代 浩徳）

(6) 遠隔再発・遠隔転移を来した子宮間葉系腫瘍の臨床病理学的検討

(申請者：久留米大学産婦人科教授 牛嶋公生)

(7) BRCA1またはBRCA2 (BRCA1/2) 遺伝子変異保持者に対するリスク低減卵管卵巣摘出術 (Risk Reducing Salpingo-Oophorectomy: RRSO) に関する考え方アンケート調査

(申請者：聖マリアンナ医科大学産婦人科学教授 鈴木直)

(8) 日本産科婦人科学会周産期登録データベースを使用した日本人女性の妊娠中適正体重増加量に関する研究 (申請者：横浜市立大学附属市民総合医療センター総合周産期母子医療センター助教 榎本紀美子)

(9) 日本産科婦人科学会PGS特別臨床研究 原因不明習慣流産 (反復流産を含む) を対象とした着床前遺伝子スクリーニング (PGS) の有用性に関する多施設共同研究のためのパイロット試験および反復体外受精・胚移植 (ART) 不成功例を対象とした着床前遺伝子スクリーニング (PGS) の有用性に関する多施設共同研究のためのパイロット試験 (申請者：徳島大学大学院産科婦人科教授 苛原稔) \*条件付承認

(10) 我が国における前置癒着胎盤の周産期管理に関する調査

(申請者：慶應義塾大学医学部産婦人科教授 田中守)

(11) 平成28年度分娩医療機関実態調査 (申請者：北里大学医学部産婦人科教授 海野信也)

(12) 既往子宮術後 (子宮筋腫・腺筋症核出術、帝王切開術、異所性妊娠根治術) 妊娠における子宮破裂例の全国調査 (申請者：順天堂大学産婦人科教授 竹田省)

## 2) データ利用申請 承認9件

(1) Accuracy of clinical characteristics, biochemical and ultrasound markers in the prediction of pre-eclampsia; an Individual Participant Data (IPD) Meta-analysis

(申請者：順天堂大学産婦人科教授 竹田省)

(2) 日本産科婦人科学会周産期登録データベースを使用した頸管熟化方法与妊娠分娩転帰に関する研究 (申請者：横浜市立大学附属市民総合医療センター総合周産期母子医療センター指導診療医 進藤亮輔)

(3) 脳性麻痺発症および再発防止に関する研究 (申請者：国立大学法人宮崎大学学長 池ノ上克)

(4) 生殖補助医療の技術の標準化と出生児の安全性に関する研究 ―生殖補助医療技術と妊娠分娩予後に関する研究― (申請者：日本医科大学産婦人科教授 竹下俊行)

(5) 大気汚染物質の妊婦・分娩および出生児に及ぼす影響に関する研究―妊娠高血圧症候群発症との関連を中心に― (申請者：九州大学環境発達医学研究センター特任准教授 諸隈誠一)

(6) 帝王切開率と前置胎盤・癒着胎盤発症の現状 (申請者：名古屋大学医学部国際連携室特任講師 炭竈誠二)

(7) 生殖補助医療施行後の一卵性多胎の頻度と発生要因に対する後方視的研究

(申請者：順天堂大学医学部産婦人科准教授 黒田恵司)

(8) 本邦における生殖補助医療の臨床成績と当院の臨床成績の比較検討

(申請者：加藤レディースクリニック医局長 加藤 恵一)

(9) 生殖補助医療後妊娠における周産期合併症および予後に関する因子の抽出に関する疫学的研究（主に臍帯および胎盤付着部異常について）

(申請者：久留米大学医学部産科婦人科学教室助教 黒川裕介)

## ➤医療安全推進委員会

### 1. 委員会の開催

平成28年度は委員会開催なし。

### 2. 活動状況

- (1) 日本医療安全調査機構より第6回産科医療補償制度 再発防止に関する報告書に記載されている「学会・職能団体に対する要望」について、取り組みの依頼があり、対応した。
- (2) 日本医療安全調査機構の定時社員総会が平成28年5月26日に開催され、本会からは藤井知行理事長が出席した。
- (3) 日本医療機能評価委員会から産科医療補償制度「再発防止委員会からの提言」を受領した。
- (4) 平成28年6月24日に医療法施行規則の一部改正の省令が施行され、検討を行った。
- (5) 日本医療安全調査機構からセンター調査個別調査部会員の推薦依頼を受領した。北海道ブロックの先生の推薦希望であり、札幌医科大学の齋藤 豪先生を推薦した。
- (6) 日本医療安全調査機構から、3月22日に開催する平成28年度協力学会説明会の案内を受領した。増崎英明委員長が出席した。

## ➤公益事業推進委員会

本委員会は平成24年度に新設され、1) 公益事業寄付金を使用する事業を理事会へ提案、2) 各部署が企画、立案する公益事業の取り纏め及び調整、3) その他理事会の諮問する事項、を業務とすることとなった。

### 1. 委員会の開催

平成28年度は、通信会議のみを開催した。

### 2. 活動状況

- (1) 寄附金募集について、平成28年10月に寄附金依頼を企業宛、平成28年11月号機関誌に会員宛に寄附金依頼を同封し発送した。
- (2) 平成29年2月17日に寄附金の趣意書・申込書をホームページに掲載した。

(3) 平成29年3月3日の時点で、会員からは99件で5,219,784円、企業は「オオサキメディカル(株)」様から30万円、「アイクレオ(株)」様から30万円の寄付をいただいた。

#### ▶児童虐待防止のための女性支援委員会

本委員会は平成27年度に新設され、1) 児童虐待につながる妊産婦の特徴を抽出すること、2) 抽出されたハイリスク妊産婦からの出生児の受け入れの実態(出口問題)を調査すること、3) これらの調査から実態把握と対策を検討し行政・保健機関へ提言すること、を業務とする。

##### 1. 委員会の開催

平成28年度は1回(平成28年4月24日)の委員会を開催した。

##### 2. 活動状況

(1) 社会的ハイリスク妊婦の取り扱いと児童虐待への産婦人科医の関わりの実態把握のためのアンケート調査

平成28年9月から11月に、全国の本会の学会員の施設責任者を対象として、書面による全国実態調査をアンケート方式で実施した。1538施設(63.3%)から回答を得た。

社会的ハイリスク妊婦の実態とそれに関連する体制を把握すること。児童虐待に関わる用語や知識の認知度を調査すること。産婦人科医の認知度と児童虐待数との関連性を検討すること、を目的とした。アンケート結果から実態を学会員に報告するとともに本課題に関する教育、啓発をおこなっていく。

(2) 小児科関連の学会(日本小児心身医学会)のシンポジウムにおいて、日本産科婦人科学会の取り組みを紹介した。

(3) 国政との協調

「健やか親子21」において児童虐待が1つの柱になっており、本委員会メンバーが参画している。

#### ▶婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会

本委員会は平成25年度に発足した。その目的は、ロボット支援下手術の先進医療への認可とその先の保険適用を見据え、ロボット支援下手術を安全に行えるよう指針を策定することである。また、ロボット支援下手術を登録制とし、その登録業務も担っている。

##### 1. 委員会の開催

平成28年度は2回(平成28年6月3日、平成29年3月3日)の委員会を開催した。

##### 2. 活動状況

(1) ロボット支援下手術の登録業務を行っている。

(2) ロボット支援下広汎子宮全摘術の先進医療の支援を行っている。

(3) 本会社保委員会と連携し、ロボット支援下单純子宮全摘術およびロボット支援下子宮悪性腫瘍手術(子宮体癌)が外保連試案へ掲載された。

##### 3. 今後の活動

引き続きロボット支援下手術の登録業務を行う。子宮頸癌に対するロボット支援下広汎子宮全摘術が先進医療Bとして認可されたが、当該手術の保険収載のための支援を行っている。また、子宮筋腫等の子宮良性疾患に対するロボット支援下单純子宮全摘術やロボット支援下子宮悪性腫瘍手術の保険収載を外保連を通じ目指していく。

#### ▶Human+・Baby+プロジェクトチーム

##### 1. 委員会の開催

平成28年度はプロジェクトチーム会議を2回開催した。またリクルート社、ハーゼスト社を交えた定例会はおおよそ月1回のペースで開催した。

##### 2. 活動状況

Human+は、大学、高校、産婦人科医院、地方公共団体などに販売し、累計配付数は7万冊を越えた。Baby+は、全国分娩取扱い施設で平均5万冊／月のペースで配付されている。Baby+WEBは、一般の妊婦向けに日本産科婦人科学会からのお知らせコーナーやQ&Aを順次充実させている。

以上

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

特になし